

1 第22回参議院議員通常選挙

第22回参議院議員通常選挙は、平成22年（2010年）6月24日に公示され、7月11日に執行された。

今回の通常選挙は、平成21年の総選挙による政権交代後、初の本格的な国政選挙であった。

また、第21回の通常選挙と同じく、平成18年に成立した公職選挙法一部改正（群馬及び栃木選挙区の定数は各2減員、東京及び千葉選挙区の定数は各2増員の定数較差是正）に伴い、群馬及び栃木選挙区の改選数が1減、東京及び千葉選挙区の改選数が1増で行われた。

比例区と選挙区を合わせた改選数121に対し437人が立候補し、景気や雇用、年金など社会保障、消費税増税問題等有権者に注目された。

投票の結果、民主党は44議席にとどまり、前回、前々回の獲得議席を下回っ

た。自由民主党は51議席で、改選議席中の第1党となった。非改選と合わせた与党会派（民主党・新緑風会・国民新・日本）の議席は110で、過半数を割り込んだ。なお、7月15日、与党会派から6名が退会し、国民新党を結成した。

参議院選挙に初挑戦の新党では、みんなの党が10議席と躍進、新党改革、たちあがれ日本がそれぞれ1議席を獲得した。一方、公明党、日本共産党、社会民主党はいずれも改選議席を維持できなかった。

今回の投票率（全国平均）は、比例区、選挙区とも57.92%となり、前回通常選挙より、比例代表で0.71ポイント、選挙区で0.72ポイント下回った。期日前投票は約1,208万人で、過去最多となった。

各党の獲得議席数は以下のとおりである。

政党名	獲得議席	改選前議席	増減
自由民主党	51	38	+13
民主党	44	54	-10
みんなの党	10	0	+10
公明党	9	11	-2
日本共産党	3	4	-1
社会民主党	2	3	-1
新党改革	1	5	-4
たちあがれ日本	1	1	±0
国民新党	0	3	-3
無所属	0	1	-1
欠員	—	1	-1
改選数計	121	121	

※改選前議席数は、第174回国国会会期終了日現在の政党所属議員数（議長は離脱前の所属政党で計算）であり、参議院における会派所属議員数とは一致しない。

2 第175回国会概観

(召集・会期)

第175回国会（臨時会）は、7月11日に行われた第22回参議院議員通常選挙を受け、7月30日に召集され、8月6日に終了した。

会期は、召集日の衆議院本会議において、全会一致をもって8月6日までの8日間とすることを議決した。

開会式は、召集日の午後3時から、参議院議場で行われた。

(院の構成)

第22回参議院議員通常選挙の結果、召集日の会派別所属議員数は、民主党・新緑風会106、自由民主党83、公明党19、みんなの党11、日本共産党6、たちあがれ日本・新党改革5、社会民主党・護憲連合4、国民新党3、各派に属しない議員5（議長及び副議長を含む）となった。

召集日の本会議において、議長及び副議長の選挙、常任委員長選挙、特別委員会の設置（災害対策、沖縄・北方、倫理選挙、拉致問題、ODA、消費者問題）等が行われた。

議長及び副議長の選挙は、無名投票の結果、第28代議長に西岡武夫君（民主）、第28代副議長に尾辻秀久君（自民）が当選した。同日、正副議長は、それぞれ所属会派を退会した。

なお、調査会の設置は行われなかった。

(活動等の概要)

今国会中、新規に提出された議案は、衆議院議員提出法律案3件、参議院議員提出法律案1件で、衆議院議員提出法律案2件（独立行政法人年金・健康保険福祉施設整理機構法の一部を改正する法律案（厚生労働委員長提出）（衆第2号）及び国会議員の歳費、旅費及び手当等に関する法律の一部を改正する法律案（議院運営委員長提出）（衆第3号））が成立した。

内閣総理大臣の所信表明演説は行われなかった。

予算委員会では、8月4日及び5日、菅内閣総理大臣を始めとする全大臣出席の下、予算の執行状況に関する件について質疑が行われた。

会期末の8月6日、本会議で閉会手続きが行われた。

3 参議院役員等一覧

役員名		召集日(22.7.30)	会期中選任
議長		西岡 武夫(無)※	
副議長		尾辻 秀久(無)※	
常 任 委 員 長	内閣	柳澤 光美(民主)※	
	総務	林 久美子(民主)※	
	法務	浜田 昌良(公明)※	
	外交防衛	田中 直紀(民主)※	
	財政金融	藤田 幸久(民主)※	
	文教科学	水落 敏栄(自民)※	
	厚生労働	柳田 稔(民主)※	
	農林水産	小川 敏夫(民主)※	
	経済産業	藤原 正司(民主)※	
	国土交通	牧野 たかお(自民)※	
	環境	山谷 えり子(自民)※	
	国家基本政策	溝手 顕正(自民)	
	予算	平野 達男(民主)※	
	決算	神本 美恵子(民主)	
	行政監視	伊達 忠一(自民)※	
	議院運営	鈴木 政二(自民)※	
	懲罰	松村 龍二(自民)※	
特 別 委 員 長	災害対策	岡崎 トミ子(民主)※	
	沖縄・北方	中川 雅治(自民)※	
	倫理選挙	小林 正夫(民主)※	
	拉致問題	前田 武志(民主)※	
	O D A	松山 政司(自民)※	
	消費者問題	谷合 正明(公明)※	
政治倫理審査会会長		平田 健二(民主)※	
事務総長		小幡 幹雄	

※召集日選任

4 会派別所属議員数一覧

(会期終了日 現在)

会 派	議員数	① 25.7.28 任期満了			② 28.7.25 任期満了		
		比 例	選挙区	合 計	比 例	選挙区	合 計
民主党・新緑風会	106 (20)	19 (4)	43 (10)	62 (14)	16 (2)	28 (4)	44 (6)
自由民主党	83 (15)	11 (5)	21 (2)	32 (7)	12 (5)	39 (3)	51 (8)
公 明 党	19 (3)	7 (1)	3 (1)	10 (2)	6	3 (1)	9 (1)
みんなの党	11	0	1	1	7	3	10
日本共産党	6 (2)	3 (1)	0	3 (1)	3 (1)	0	3 (1)
たちあがれ日本・新党改革	5 (1)	2 (1)	1	3 (1)	2	0	2
社会民主党・護憲連合	4 (1)	2	0	2	2 (1)	0	2 (1)
国民新党	3 (1)	1	2 (1)	3 (1)	0	0	0
各派に属しない議員	5 (1)	3	2 (1)	5 (1)	0	0	0
合 計	242 (44)	48 (12)	73 (15)	121 (27)	48 (9)	73 (8)	121 (17)
欠 員	0	0	0	0	0	0	0
定 数	242	48	73	121	48	73	121

() 内は女性議員数

5 会派別所属議員一覧

(召集日 現在)

無印の議員は平成25年7月28日任期満了、○印の議員は平成28年7月25日任期満了
また、()内は、各議員の選出選挙区別

【 民主党・新緑風会 】

(106名)

- | | | |
|----------------|--------------|--------------|
| ○足立 信也 (大分) | 相原 久美子 (比例) | ○有田 芳生 (比例) |
| 池口 修次 (比例) | 石井 一 (比例) | ○石橋 通宏 (比例) |
| 一川 保夫 (石川) | 岩本 司 (福岡) | 植松 恵美子 (香川) |
| 梅村 聡 (大阪) | ○江崎 孝 (比例) | ○江田 五月 (岡山) |
| 小川 勝也 (北海道) | ○小川 敏夫 (東京) | ○尾立 源幸 (大阪) |
| 大石 尚子 (比例) | 大河原 雅子 (東京) | ○大久保 勉 (福岡) |
| 大久保 潔重 (長崎) | 大島 九州男 (比例) | 大塚 耕平 (愛知) |
| ○大野 元裕 (埼玉) | 岡崎 トミ子 (宮城) | 加賀谷 健 (千葉) |
| ○加藤 敏幸 (比例) | 風間 直樹 (比例) | 金子 恵美 (福島) |
| ○金子 洋一 (神奈川) | 神本 美恵子 (比例) | 川合 孝典 (比例) |
| 川上 義博 (鳥取) | 川崎 稔 (佐賀) | ○北澤 俊美 (長野) |
| ○郡司 彰 (茨城) | ○小西 洋之 (千葉) | ○小林 正夫 (比例) |
| ○小見山 幸治 (岐阜) | 行田 邦子 (埼玉) | ○輿石 東 (山梨) |
| 今野 東 (比例) | 佐藤 公治 (広島) | ○斎藤 嘉隆 (愛知) |
| ○櫻井 充 (宮城) | ○芝 博一 (三重) | ○主濱 了 (岩手) |
| 榛葉 賀津也 (静岡) | 鈴木 寛 (東京) | ○田城 郁 (比例) |
| ○田中 直紀 (新潟) | 高橋 千秋 (三重) | 武内 則男 (高知) |
| 谷 博之 (栃木) | ○谷 亮子 (比例) | 谷岡 郁子 (愛知) |
| ツルネン マルテイ (比例) | ○津田 弥太郎 (比例) | 辻 泰弘 (兵庫) |
| 外山 斎 (宮崎) | ○徳永 エリ (北海道) | 徳永 久志 (滋賀) |
| 轟木 利治 (比例) | 友近 聡朗 (愛媛) | ○那谷屋 正義 (比例) |
| ○直嶋 正行 (比例) | 中谷 智司 (徳島) | 中村 哲治 (奈良) |
| 長浜 博行 (千葉) | ○難波 奨二 (比例) | ○西村 まさみ (比例) |
| 羽田 雄一郎 (長野) | ○白 眞勲 (比例) | ○林 久美子 (滋賀) |
| 姫井 由美子 (岡山) | 平田 健二 (岐阜) | 平野 達男 (岩手) |
| 平山 幸司 (青森) | 平山 誠 (比例) | ○広田 一 (高知) |
| 広野 ただし (比例) | ○福山 哲郎 (京都) | ○藤末 健三 (比例) |
| 藤田 幸久 (茨城) | 藤谷 光信 (比例) | ○藤本 祐司 (静岡) |
| 藤原 正司 (比例) | 藤原 良信 (比例) | 舟山 康江 (山形) |
| ○前川 清成 (奈良) | ○前田 武志 (比例) | 牧山 ひろえ (神奈川) |
| ○増子 輝彦 (福島) | 松井 孝治 (京都) | 松浦 大悟 (秋田) |
| 松野 信夫 (熊本) | 水戸 将史 (神奈川) | ○水岡 俊一 (兵庫) |
| 室井 邦彦 (比例) | 森 ゆうこ (新潟) | ○安井 美沙子 (愛知) |

- | | | | | | |
|-----|----------|-----|----------|----|----------|
| ○柳澤 | 光美 (比 例) | ○柳田 | 稔 (広 島) | 山根 | 隆治 (埼 玉) |
| 横峯 | 良郎 (比 例) | 吉川 | 沙織 (比 例) | 米長 | 晴信 (山 梨) |
| ○蓮 | 舩 (東 京) | | | | |

【自由民主党】

(83名)

- | | | | | | |
|------|------------|------|------------|------|------------|
| 愛知 | 治郎 (宮 城) | ○青木 | 一彦 (島 根) | ○赤石 | 清美 (比 例) |
| 有村 | 治子 (比 例) | 石井 | 準一 (千 葉) | ○石井 | 浩郎 (秋 田) |
| 石井 | みどり (比 例) | ○磯崎 | 仁彦 (香 川) | 磯崎 | 陽輔 (大 分) |
| ○猪口 | 邦子 (千 葉) | ○岩井 | 茂樹 (静 岡) | ○岩城 | 光英 (福 島) |
| ○宇都 | 隆史 (比 例) | ○上野 | 通子 (栃 木) | 衛藤 | 晟一 (比 例) |
| ○大家 | 敏志 (福 岡) | ○岡田 | 直樹 (石 川) | ○岡田 | 広 (茨 城) |
| 加治屋 | 義人 (鹿 児 島) | ○片山 | さつき (比 例) | ○金子 | 原二郎 (長 崎) |
| 川口 | 順子 (比 例) | ○岸 | 宏一 (山 形) | ○岸 | 信夫 (山 口) |
| ○北川 | イッセイ (大 阪) | ○熊谷 | 大 (宮 城) | ○小泉 | 昭男 (神 奈 川) |
| ○小坂 | 憲次 (比 例) | 鴻池 | 祥肇 (兵 庫) | 佐藤 | 信秋 (比 例) |
| 佐藤 | 正久 (比 例) | ○佐藤 | ゆかり (比 例) | 山 東 | 昭子 (比 例) |
| ○島尻 | 安伊子 (沖 縄) | ○末松 | 信介 (兵 庫) | 鈴木 | 政二 (愛 知) |
| 世耕 | 弘成 (和 歌 山) | ○関口 | 昌一 (埼 玉) | 伊達 | 忠一 (北 海 道) |
| ○高階 | 恵美子 (比 例) | 谷川 | 秀善 (大 阪) | 塚田 | 一郎 (新 潟) |
| ○鶴保 | 庸介 (和 歌 山) | ○中川 | 雅治 (東 京) | ○中曾根 | 弘文 (群 馬) |
| ○中西 | 祐介 (徳 島) | ○中原 | 八一 (新 潟) | ○中村 | 博彦 (比 例) |
| ○二之湯 | 智 (京 都) | 西田 | 昌司 (京 都) | ○野上 | 浩太郎 (富 山) |
| ○野村 | 哲郎 (鹿 児 島) | ○長谷川 | 岳 (北 海 道) | 橋本 | 聖子 (比 例) |
| ○浜田 | 和幸 (鳥 取) | 林 | 芳正 (山 口) | ○福岡 | 資麿 (佐 賀) |
| ○藤井 | 基之 (比 例) | ○藤川 | 政人 (愛 知) | 古川 | 俊治 (埼 玉) |
| 牧野 | たかお (静 岡) | ○松下 | 新平 (宮 崎) | ○松村 | 祥史 (熊 本) |
| 松村 | 龍二 (福 井) | 松山 | 政司 (福 岡) | 丸川 | 珠代 (東 京) |
| 丸山 | 和也 (比 例) | ○三原 | じゅん子 (比 例) | ○水落 | 敏栄 (比 例) |
| 溝手 | 顕正 (広 島) | ○宮沢 | 洋一 (広 島) | 森 | まさこ (福 島) |
| ○山崎 | 力 (青 森) | ○山崎 | 正昭 (福 井) | 山田 | 俊男 (比 例) |
| ○山谷 | えり子 (比 例) | 山本 | 一太 (群 馬) | ○山本 | 順三 (愛 媛) |
| 吉田 | 博美 (長 野) | 義家 | 弘介 (比 例) | ○若林 | 健太 (長 野) |
| ○脇 | 雅史 (比 例) | ○渡辺 | 猛之 (岐 阜) | | |

【公 明 党】

(19名)

- | | | | | | |
|-----|-----------|-----|----------|-----|----------|
| ○秋野 | 公造 (比 例) | ○荒木 | 清寛 (比 例) | ○石川 | 博崇 (大 阪) |
| 魚住 | 裕一郎 (比 例) | 加藤 | 修一 (比 例) | 草川 | 昭三 (比 例) |

木庭 健太郎 (比 例) 白浜 一良 (大 阪) ○竹谷 とし子 (東 京)
○谷合 正明 (比 例) ○長沢 広明 (比 例) ○西田 実仁 (埼 玉)
○浜田 昌良 (比 例) 松 あきら (神奈川) 山口 那津男 (東 京)
山本 香苗 (比 例) 山本 博司 (比 例) ○横山 信一 (比 例)
渡辺 孝男 (比 例)

【 みんなの党 】

(11名)

○上野 ひろし (比 例) ○江口 克彦 (比 例) ○小熊 慎司 (比 例)
○小野 次郎 (比 例) 川田 龍平 (東 京) ○桜内 文城 (比 例)
○柴田 巧 (比 例) ○寺田 典城 (比 例) ○中西 健治 (神奈川)
○松田 公太 (東 京) ○水野 賢一 (千 葉)

【 日本共産党 】

(6名)

井上 哲士 (比 例) ○市田 忠義 (比 例) 紙 智子 (比 例)
○田村 智子 (比 例) ○大門 実紀史 (比 例) 山下 芳生 (比 例)

【 たちあがれ日本・新党改革 】

(5名)

○荒井 広幸 (比 例) ○片山 虎之助 (比 例) 中山 恭子 (比 例)
藤井 孝男 (岐 阜) 舛添 要一 (比 例)

【 社会民主党・護憲連合 】

(4名)

○福島 みずほ (比 例) 又市 征治 (比 例) 山内 徳信 (比 例)
○吉田 忠智 (比 例)

【 国民新党 】

(3名)

亀井 亜紀子 (島 根) 自見 庄三郎 (比 例) 森田 高 (富 山)

【 各派に属しない議員 】

(5名)

糸数 慶子 (沖 縄) 尾辻 秀久 (比 例) 大江 康弘 (比 例)
西岡 武夫 (比 例) 長谷川 大紋 (茨 城)

6 議員の異動

第174回国会閉会後及び今国会（22.7.30召集）中における議員の異動

○会派解散

「新党改革」

22. 7. 16 解散

「たちあがれ日本」

22. 7. 16 解散

○会派結成

「国民新党」 22. 7. 15 結成

自見 庄三郎君（代表）

亀井 亜紀子君 亀井 郁夫君 長谷川 憲正君

森田 高君 吉村 剛太郎君

「たちあがれ日本・新党改革」 22. 7. 16 結成

藤井 孝男君（代表）

荒井 広幸君 小池 正勝君 中川 義雄君

舩添 要一君 矢野 哲朗君 山内 俊夫君

渡辺 秀央君

「みんなの党」 22. 7. 26 結成

水野 賢一君（代表）

上野 ひろし君 江口 克彦君 小熊 慎司君

小野 次郎君 川田 龍平君 桜内 文城君

柴田 巧君 寺田 典城君 中西 健治君

松田 公太君

○会派名変更

「民主党・新緑風会・国民新・日本」

22. 7. 15 「民主党・新緑風会」に変更

○所属会派異動

— 22. 7. 15 民主党・新緑風会・国民新・日本を退会 —

亀井 亜紀子君 亀井 郁夫君 自見 庄三郎君

長谷川 憲正君 森田 高君 吉村 剛太郎君

— 22. 7. 26 自由民主党を退会 同日 たちあがれ日本・新党改革に入会 —

中山 恭子君

— 22. 7. 30 自由民主党に入会 —

山東 昭子君

— 22. 7. 30 民主党・新緑風会を退会 —

西岡 武夫君

— 22. 7. 30 自由民主党を退会 —

尾辻 秀久君

○会派所属

— 22. 7. 26 民主党・新緑風会に入会 —

足立 信也君	有田 芳生君	石橋 通宏君
江崎 孝君	江田 五月君	小川 敏夫君
尾立 源幸君	大久保 勉君	大野 元裕君
加藤 敏幸君	金子 洋一君	北澤 俊美君
郡司 彰君	小西 洋之君	小林 正夫君
小見山 幸治君	輿石 東君	斎藤 嘉隆君
櫻井 充君	芝 博一君	主濱 了君
田城 郁君	田中 直紀君	谷 亮子君
津田 弥太郎君	徳永 エリ君	那谷屋 正義君
直嶋 正行君	難波 奨二君	西村 まさみ君
白 眞勲君	林 久美子君	広田 一君
福山 哲郎君	藤末 健三君	藤本 祐司君
前川 清成君	前田 武志君	増子 輝彦君
水岡 俊一君	安井 美沙子君	柳澤 光美君
柳田 稔君	蓮 舫君	

— 22. 7. 26 自由民主党に入会 —

青木 一彦君	赤石 清美君	石井 浩郎君
磯崎 仁彦君	猪口 邦子君	岩井 茂樹君
岩城 光英君	宇都 隆史君	上野 通子君
大家 敏志君	岡田 直樹君	岡田 広君
片山 さつき君	金子 原二郎君	岸 宏一君
岸 信夫君	北川 イッセイ君	熊谷 大君
小泉 昭男君	小坂 憲次君	佐藤 ゆかり君
島尻 安伊子君	末松 信介君	関口 昌一君
高階 恵美子君	鶴保 庸介君	中川 雅治君
中曽根 弘文君	中西 祐介君	中原 八一君
中村 博彦君	二之湯 智君	野上 浩太郎君
野村 哲郎君	長谷川 岳君	浜田 和幸君
福岡 資麿君	藤井 基之君	藤川 政人君
松下 新平君	松村 祥史君	三原 じゅん子君
水落 敏栄君	宮沢 洋一君	山崎 力君
山崎 正昭君	山谷 えり子君	山本 順三君
若林 健太君	脇 雅史君	渡辺 猛之君

— 22. 7. 26 公明党に入会 —

秋野 公造君	荒木 清寛君	石川 博崇君
竹谷 とし子君	谷合 正明君	長沢 広明君
西田 実仁君	浜田 昌良君	横山 信一君

— 22. 7. 26 日本共産党に入会 —

市田 忠義君	田村 智子君	大門 実紀史君
--------	--------	---------

- 22. 7.26 たちあがれ日本・新党改革に入会 —
荒井 広幸君 片山 虎之助君
- 22. 7.26 社会民主党・護憲連合に入会 —
福島 みずほ君 吉田 忠智君

1 議案審議概況

閣法は、衆議院で継続審査となっていた17件が、いずれも衆議院において引き続き継続審査となった。

参法は、国会議員歳費法等改正案1件が提出され、本院において継続審査となった。

衆法は、新規提出3件のうち、独立行政法人年金・健康保険福祉施設整理機構法改正案及び国会議員歳費法改正案の2件が成立し、残る1件については衆議院において継続審査となった。また、衆議院で継続審査となっていた23件について

は、いずれも衆議院において引き続き継続審査となった。

予備費は、衆議院で継続審査となっていた平成20年度予備費関係3件及び平成21年度予備費関係4件がいずれも衆議院において引き続き継続審査となった。

決算は、平成20年度決算外2件（第173回国会提出）はいずれも継続審査となり、平成20年度NHK決算（第174回国会提出）は審査に入るに至らなかった。

2 議案件数表

		提出	成立	参 議 院			衆 議 院			備 考
				継続	否決	未了	継続	否決	未了	
閣 法	衆 継	17	0	0	0	0	17	0	0	
参 法	新 規	1	0	1	0	0	0	0	0	
衆 法	新 規	3	2	0	0	0	1	0	0	
	衆 継	23	0	0	0	0	23	0	0	
予備費等	衆 継	7	0	0	0	0	7	0	0	
決算その他	継 続	4	0	3	0	1				

3 議案件名一覧

件名の前の数字は提出番号を示す。

◎内閣提出法律案（17件）（いずれも衆議院において前国会から継続）

●衆議院継続（17件）

（第174回国会提出）

- 13 政府の政策決定過程における政治主導の確立のための内閣法等の一部を改正する法律案
- 27 防衛施設周辺の生活環境の整備等に関する法律の一部を改正する法律案
- 36 賃借人の居住の安定を確保するための家賃債務保証業の業務の適正化及び家賃等の取立て行為の規制等に関する法律案
- 37 土砂災害警戒区域等における土砂災害防止対策の推進に関する法律の一部を改正する法律案
- 41 国民年金及び企業年金等による高齢期における所得の確保を支援するための国民年金法等の一部を改正する法律案
- 42 国際海陸一貫運送コンテナの自動車運送の安全確保に関する法律案
- 48 航空法の一部を改正する法律案
- 49 私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律の一部を改正する法律案
- 50 農林漁業者等による農林漁業の六次産業化の促進に関する法律案
- 51 高速自動車国道法及び道路整備事業に係る国の財政上の特別措置に関する法律の一部を改正する等の法律案
- 54 予防接種法及び新型インフルエンザ予防接種による健康被害の救済等に関する特別措置法の一部を改正する法律案
- 55 環境影響評価法の一部を改正する法律案
- 56 地域主権改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律案
- 57 国と地方の協議の場に関する法律案
- 58 地方自治法の一部を改正する法律案
- 60 労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の就業条件の整備等に関する法律等の一部を改正する法律案
- 64 保険業法等の一部を改正する法律の一部を改正する法律案

◎本院議員提出法律案（1件）

●本院継続（1件）

- 1 国会議員の歳費、旅費及び手当等に関する法律及び国会議員の秘書の給与等に関する法律の一部を改正する法律案

◎衆議院議員提出法律案（26件）（うち衆議院において前国会から継続23件）

●両院通過（2件）

- 2 独立行政法人年金・健康保険福祉施設整理機構法の一部を改正する法律案
- 3 国会議員の歳費、旅費及び手当等に関する法律の一部を改正する法律案

●衆議院継続（24件）（うち衆議院において前国会から継続23件）

- 1 国会議員の歳費、旅費及び手当等に関する法律及び国会議員の秘書の給与等に関する法律の一部を改正する法律案

（第173回国会提出）

- 3 政治資金規正法及び政党助成法の一部を改正する法律案

- 5 児童買春、児童ポルノに係る行為等の処罰及び児童の保護等に関する法律の一部を改正する法律案
- 6 障害者虐待の防止、障害者の養護者に対する支援等に関する法律案
- 11 地域住民等による安全で安心して暮らせるまちづくりの推進に関する法律案
- 12 国等による障害者就労施設からの物品等の調達等の推進等に関する法律案

(第174回国会提出)

- 2 政党助成法の一部を改正する法律案
- 4 教育公務員特例法の一部を改正する法律案
- 7 低炭素社会づくり推進基本法案
- 11 北海道観光振興特別措置法案
- 15 気候変動対策推進基本法案
- 18 公職選挙法の一部を改正する法律案
- 20 国会審議の活性化のための国会法等の一部を改正する法律案
- 21 国産の農林水産物の消費を拡大する地産地消等の促進に関する法律案
- 24 国際平和協力法案
- 25 国際緊急援助隊の派遣に関する法律の一部を改正する法律案
- 28 津波対策の推進に関する法律案
- 29 スポーツ基本法案
- 30 死因究明推進法案
- 31 自衛隊法の一部を改正する法律案
- 32 国家公務員法の一部を改正する法律案
- 33 離島の振興に関する施策の拡充のための離島振興法等の一部を改正する法律案
- 34 離島航路航空路整備法案
- 35 農業等の有する多面的機能の発揮を図るための交付金の交付に関する法律案

◎予備費等承諾を求めるの件（7件）（いずれも衆議院において前国会から継続）

●衆議院継続（7件）

(第173回国会提出)

- 平成二十年度決算調整資金からの歳入組入れに関する調書
- 平成二十年度一般会計予備費使用総調書及び各省各庁所管使用調書
- 平成二十年度特別会計予算総則第七条第一項の規定による経費増額総調書及び各省各庁所管経費増額調書

(第174回国会提出)

- 平成二十一年度一般会計予備費使用総調書及び各省各庁所管使用調書（その1）
- 平成二十一年度特別会計予備費使用総調書及び各省各庁所管使用調書（その1）
- 平成二十一年度特別会計予算総則第七条第一項の規定による経費増額総調書及び各省各庁所管経費増額調書（その1）
- 平成二十一年度特別会計予算総則第七条第一項の規定による経費増額総調書及び各省各庁所管経費増額調書（その2）

◎決算その他（4件）

●継続（3件）

(第173回国会提出)

- 平成二十年度一般会計歳入歳出決算、平成二十年度特別会計歳入歳出決算、平成二十年度国税収納金整理資金受払計算書、平成二十年度政府関係機関決算書

○平成二十年度国有財産増減及び現在額総計算書

○平成二十年度国有財産無償貸付状況総計算書

●未了（1件）

（第174回国会提出）

○日本放送協会平成二十年度財産目録、貸借対照表、損益計算書、資本等変動計算書及びキャッシュ・フロー計算書並びにこれらに関する説明書

4 議案の要旨・附帯決議

内閣提出法律案

政府の政策決定過程における政治主導の確立のための内閣法等の一部を改正する法律案(第174回国会閣法第13号)

(衆議院 継続審査)

【要旨】

本法律案は、政府の政策決定過程における政治主導の確立のため、内閣官房に国家戦略局を、内閣府に行政刷新会議及び税制調査会をそれぞれ設置するとともに、国家戦略官等の新たな政治任用職を設けようとするものである。

防衛施設周辺の生活環境の整備等に関する法律の一部を改正する法律案(第174回国会閣法第27号)

(衆議院 継続審査)

【要旨】

本法律案は、防衛施設周辺地域における生活環境等の整備に係る需要が多様化していること等にかんがみ、特定防衛施設及び特定防衛施設関連市町村の指定に当たって特に配慮すべき市町村の事業並びに特定防衛施設周辺整備調整交付金の交付の対象となる事業について、公共用の施設の整備に加えて、その他の生活環境の改善又は開発の円滑な実施に寄与する事業を規定しようとするものである。

賃借人の居住の安定を確保するための家賃債務保証業の業務の適正化及び家賃等の取立て行為の規制等に関する法律案(第174回国会閣法第36号)(先議)

(参議院 第174回国会22.4.21本会議可決 衆議院 継続審査)

【要旨】

本法律案は、賃貸住宅の家賃等に係る債権の取立てに関して不当な行為が発生していること等にかんがみ、賃借人の居住の安定の確保を図るため、家賃債務保証業及び家賃等弁済情報提供事業の登録制度の創設、家賃関連債権の取立てに関する不当な行為の禁止等の措置を講じようとするものであり、その主な内容は次のとおりである。

一、家賃債務保証業の登録制度の創設

- 1 家賃債務保証業(賃借人の委託を受けて家賃の支払に係る債務を保証することを業として行うことをいう。)を営もうとする者は、国土交通大臣の登録を受けなければならない。
- 2 1の登録を受けた家賃債務保証業者に対して、保証委託契約(当該業者が賃借人と締結する契約であって、当該業者が賃借人の家賃債務を保証することを賃借人が委託する内容のものをいう。)の締結前及び締結時に、保証期間・保証金額等の内容を記載した書面を契約の相手方に交付することを義務付けるほか、業務に関して、無登録営業の禁止、名義貸しの禁止、暴力団員等の使用の禁止、誇大広告の禁止、帳簿の備付け等に係る規制を行う。
- 3 1の登録手続、登録拒否要件、国土交通大臣の監督等に係る所要の規定を設ける。

二、家賃等弁済情報提供事業の登録制度の創設

- 1 家賃等弁済情報提供事業(家賃債務等の過去の弁済に関する情報(家賃等弁済情報)を収集し、賃貸住宅の賃貸借契約を締結しようとする者等に提供する事業(データベース事業)をいう。)を営もうとする者は、国土交通大臣の登録を受けなければならない。
- 2 1の登録を受けた家賃等弁済情報提供事業者(以下「登録事業者」という。)に対して、事業の開始前に業務規程を国土交通大臣に届け出ることを義務付けるほか、業務に関して、家賃

等弁済情報の本人への開示義務、秘密を守る義務、記録の保存等に係る規制を行う。

- 3 登録事業者が家賃等弁済情報の提供をする者に対して、あらかじめ当該家賃等弁済情報に係る賃借人の同意を得ることを義務付ける。
- 4 登録事業者が家賃等弁済情報の提供を依頼する者に対して、あらかじめ当該家賃等弁済情報に係る賃借人の同意を得ることを義務付けるほか、提供を受けた家賃等弁済情報の目的外利用を禁止する。
- 5 1の登録手続、登録拒否要件、国土交通大臣の監督等に係る所要の規定を設ける。

三、家賃関連債権の取立てに関する不当な行為の禁止

家賃債務保証業者、賃貸事業者、賃貸管理業者など家賃関連債権の取立てをする者は、当該取立てをするに当たって、人を威迫し、又は次に掲げる言動その他の人の私生活若しくは業務の平穩を害するような言動をしてはならない。

- 1 賃貸住宅の出入口の戸の鍵の交換等
- 2 賃貸住宅内の物品の持ち出し等
- 3 社会通念に照らし不相当と認められる時間帯における訪問・電話等
- 4 賃借人等に対し1から3の言動をすることを告げること

四、罰則について所要の規定を設ける。

五、この法律は、公布の日から起算して1年を超えない範囲内において政令で定める日から施行する。

土砂災害警戒区域等における土砂災害防止対策の推進に関する法律の一部を改正する法律案(第174回国会閣法第37号)(先議)

(参議院 第174回国会22. 4. 14本会議可決 衆議院 継続審査)

【要旨】

本法律案は、近年、集中豪雨等による土石流や河道の閉塞又はその決壊によって甚大な被害が懸念されていることから、国民の生命及び身体を保護するため、重大な土砂災害の急迫した危険が想定される場合における国又は都道府県による緊急調査の実施並びに市町村の避難の勧告又は指示の判断に資する情報の通知及び一般への周知等について必要な事項を定めようとするものであり、その主な内容は次のとおりである。

- 一、本法律において土砂災害と定義されているものに、新たに、河道閉塞による湛水（土石等が河道を閉塞したことによって水がたまる自然現象をいう。）を発生原因とするものを加える。
- 二、都道府県知事は、土石流、地滑り又は河道閉塞による湛水を発生原因とする重大な土砂災害の急迫した危険が予想されるものとして政令で定める状況があると認めるときは、これらの自然現象を発生原因とする重大な土砂災害が想定される土地の区域及び時期を明らかにするため必要な調査（以下「緊急調査」という。）を行うものとする。
- 三、二の政令で定める状況があると認める場合のうち、当該土砂災害の発生原因である自然現象が緊急調査を行うために特に高度な専門的知識及び技術を要するものとして政令で定めるものであるときは、国土交通大臣が、緊急調査を行うものとする。
- 四、都道府県知事又は国土交通大臣は、緊急調査の結果、土石流、地滑り又は河道閉塞による湛水の発生により一定の土地の区域において重大な土砂災害の急迫した危険があると認めるとき、又は当該土砂災害が想定される土地の区域若しくは時期が明らかに変化したと認めるときは、市町村の長の避難の勧告又は指示の判断に資するため、当該緊急調査により得られた当該土砂災害が想定される土地の区域及び時期に関する情報を、都道府県知事は関係する市町村の長に、国土交通大臣は関係する都道府県及び市町村の長に通知するとともに、一般に周知させるため必要な措置を講じなければならないこととする。
- 五、緊急調査のための土地の立入り等を拒んだ土地の所有者及び占有者を罰則の対象に追加する。
- 六、この法律は、公布の日から起算して6月を超えない範囲内において政令で定める日から施行する。

国民年金及び企業年金等による高齢期における所得の確保を支援するための国民年金法等の一部を改正する法律案(第174回国会閣法第41号)

(衆議院 継続審査)

【要旨】

国民の高齢期における所得の一層の確保を支援するため、国民年金について徴収時効の過ぎた一定期間に係る後納保険料を本人の希望により納付することを可能とする等の措置を講ずるとともに、確定拠出年金の企業型年金加入者が自ら掛金を拠出できる仕組みの導入等企業年金制度等の改善の措置を講じようとするものである。

国際海陸一貫運送コンテナの自動車運送の安全確保に関する法律案(第174回国会閣法第42号)

(衆議院 継続審査)

【要旨】

本法律案は、国際海陸一貫運送コンテナの自動車運送の安全を確保するため、受荷主等、本邦発荷主、運送取次事業者、運送事業者等に対し、これを積載する貨物自動車の運転者に至るまでの一連のコンテナ情報の伝達を義務付けるとともに、不適切状態にある輸入海陸一貫運送コンテナを発見し、及びこれを是正するための措置、貨物自動車運送事業者等及び運転者が国際海陸一貫運送コンテナの自動車運送に関し遵守すべき事項等について定めようとするものである。

航空法の一部を改正する法律案(第174回国会閣法第48号)

(衆議院 継続審査)

【要旨】

本法律案は、航空運送事業に従事する操縦者の安定的な確保、航空の安全性の向上等を図るため、航空従事者技能証明の資格として准定期運送用操縦士の資格を創設するとともに、操縦者に対する特定操縦技能の審査制度の創設及び航空身体検査証明の有効期間の適正化等の措置を講じようとするものである。

私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律の一部を改正する法律案(第174回国会閣法第49号)

(衆議院 継続審査)

【要旨】

独占禁止法違反に対する排除措置命令等について、審判制度を廃止するとともに、意見聴取のための手続の整備等の措置を講じる。

農林漁業者等による農林漁業の六次産業化の促進に関する法律案(第174回国会閣法第50号)

(衆議院 継続審査)

【要旨】

本法律案は、農林漁業者等による農林漁業の六次産業化の促進による農林漁業の持続的かつ健全な発展及び農山漁村の活性化を図るため、基本方針の策定並びに総合化事業計画及び研究開発・成果利用事業計画の認定について定め、これらの計画に基づく事業の実施について、農業改良資金の貸付け、農地の転用に関する許可、品種登録に係る出願料等に関する特例措置を講じようとするものである。

高速自動車国道法及び道路整備事業に係る国の財政上の特別措置に関する法律の一部を改正する等の法律案(第174回国会閣法第51号)

(衆議院 継続審査)

【要旨】

本法律案は、高速道路の整備に関し、その過程の透明性の向上を図りつつ、その通行者等の利便の増進等を図るため、高速自動車国道の整備計画の策定等に当たっては、社会資本整備審議会の議を経なければならないこととするとともに、国は、高速自動車国道の整備に関する事業評価の結果の公表等を行うこととし、あわせて高速道路利便増進事業として高速道路の車線の増設に関する一定の事業等を追加する等所要の措置を講ずるほか、国土開発幹線自動車道建設法を廃止する等の措置を講じようとするものである。

予防接種法及び新型インフルエンザ予防接種による健康被害の救済等に関する特別措置法の一部を改正する法律案(第174回国会閣法第54号)(先議)

(参議院 第174回国会22. 4. 14本会議可決 衆議院 継続審査)

【要旨】

本法律案は、我が国における新型インフルエンザの発生及び予防接種の実施状況等にかんがみ、新たな臨時の予防接種の実施方法等を定めようとするものであり、その主な内容は次のとおりである。

- 一 インフルエンザのうち病状の程度を考慮して厚生労働大臣が定めるものについて、まん延予防上緊急の必要があると認めるときの新たな臨時の予防接種の類型を創設する。新たな臨時の予防接種は、国の指示により、都道府県の協力の下、市町村が実施する。
- 二 市町村長又は都道府県知事は、一類疾病に係る定期の予防接種又は臨時の予防接種の対象者に対し、接種を受けることを勧奨するものとする。ただし、新たな臨時の予防接種の対象者については、予防接種を受けるよう努める責務を課さない。
- 三 新たな臨時の予防接種を行うために要する費用は、市町村が支弁し、その費用の2分の1を国が、4分の1を都道府県が負担する。接種を受けた者からの実費徴収は、経済的理由によりその費用を負担することが困難な場合を除き、可能とする。
- 四 政府は、緊急時に新型インフルエンザ等感染症に係るワクチンを確保するため必要があると認めるときは、この法律の施行の日から5年間に限り、特例承認を受けたワクチンの製造販売業者を相手方として、ワクチンによる健康被害に係る損害を賠償することにより生ずる損失等を政府が補償することを約する契約を締結することができる。当該契約を締結する場合には国会の承認を得なければならない。
- 五 政府は、伝染のおそれがある疾病の発生及びまん延の状況、改正後予防接種法の規定の施行の状況等を勘案し、予防接種の在り方等について総合的に検討を加え、その結果に基づいて所要の措置を講ずるものとする。
- 六 政府は、この法律の施行の日から5年以内に、緊急時におけるワクチンの確保等に関する国、製造販売業者等の関係者の役割の在り方等について総合的に検討を加え、その結果に基づいて必要な措置を講ずるものとする。
- 七 この法律は、公布の日から施行する。ただし、新たな臨時の予防接種の類型の創設等に関する事項については、公布の日から起算して3月を超えない範囲内において政令で定める日から施行する。

環境影響評価法の一部を改正する法律案(第174回国会閣法第55号)(先議)

(参議院 第174回国会22. 4. 21本会議可決 衆議院 継続審査)

【要旨】

本法律案は、環境影響評価法の施行後の状況の変化及び同法の施行を通じて明らかになった課題

等に対応するため、対象事業の範囲の拡大、事業の計画の立案段階における環境の保全のために配慮すべき事項についての検討、環境の保全のための措置等の実施の状況に係る報告その他の手続の新設等の措置を講じようとするものであり、その主な内容は次のとおりである。

- 1、法対象事業の条件の一つとして、交付金の交付を受けて実施される事業を追加することとする。
- 2、第一種事業を実施しようとする者は、方法書手続の実施前に、事業計画の立案段階における環境影響評価を実施し、その結果を記した計画段階環境配慮書を作成して、主務大臣への送付及び公表等を行わなければならないこととする。
- 3、事業者は、事業着手後の環境保全措置の状況等に関し、報告書を作成し、公表及び許認可等権者への送付を行わなければならないこととする。環境大臣は許認可等権者に意見を述べるができることとし、許認可等権者は、事業者に対し、意見を述べるができることとする。
- 4、その他、環境影響評価手続におけるインターネットの活用等の情報提供手段の拡充、地方公共団体の意見提出に関する手続の見直し等の措置を講ずることとする。
- 5、この法律は、一部の規定を除いて、公布の日から起算して2年を超えない範囲内において政令で定める日から施行することとする。

地域主権改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律案(第174回国会閣法第56号)(先議)

(参議院 第174回国会22.4.28本会議可決 衆議院 継続審査)

【要旨】

本法律案の主な内容は、次のとおりである。

一、地域主権戦略会議の設置

地域主権改革を総合的かつ計画的に推進するため、地域主権改革に関する基本的な方針その他の地域主権改革に関する重要事項を調査審議等するための体制を整備することとし、内閣府設置法に規定する重要政策に関する会議として、内閣府に地域主権戦略会議を設置する。

二、義務付け・枠付けの見直し

地方分権改革推進委員会第3次勧告で示された、義務付け・枠付けの見直しに関する次の3つの重点事項のうち、特に地方要望に係る事項を中心に、第2次勧告の見直し対象条項等の一部も含め、地方分権改革推進計画に基づき、関連法律の改正を行う。

- 1 施設・公物設置管理の基準
- 2 協議、同意、許可・認可・承認
- 3 計画等の策定及びその手続

三、その他

- 1 この法律は、一部を除き、公布の日から施行する。
- 2 政府は、一の規定の施行後3年以内に、地域主権改革の進捗状況その他経済社会情勢等を勘案し、地域主権改革を更に進める観点から、地域主権戦略会議の所掌事務等について検討を加え、その結果に基づいて必要な措置を講ずるものとする。

国と地方の協議の場に関する法律案(第174回国会閣法第57号)(先議)

(参議院 第174回国会22.4.28本会議可決 衆議院 継続審査)

【要旨】

一、目的

国と地方の協議の場(以下「協議の場」という。)は、地方自治に影響を及ぼす国の政策の企画及び立案並びに実施について、関係各大臣並びに都道府県知事、都道府県議会の議長、市長、市議会の議長、町村長及び町村議会の議長の全国的連合組織の代表者が協議を行い、もって地域主権改革の推進並びに国及び地方公共団体の政策の効果的かつ効率的な推進を図ることを目的とする。

二、構成

- 1 協議の場は、国側は、内閣官房長官、地域主権改革担当大臣、総務大臣、財務大臣及び国務大臣のうちから内閣総理大臣が指定する者、地方側は、都道府県知事、都道府県議会の議長、市長、市議会の議長、町村長及び町村議会の議長のそれぞれの全国的連合組織の代表者で構成する。
- 2 内閣総理大臣は、いつでも協議の場に出席し発言することができることとする。

三、協議の対象

協議の場において協議の対象となる事項は、次に掲げる事項のうち重要なものとする。

- イ 国と地方公共団体との役割分担に関する事項
- ロ 地方行政、地方財政、地方税制その他の地方自治に関する事項
- ハ 経済財政政策、社会保障に関する政策、教育に関する政策、社会資本整備に関する政策その他の国の政策に関する事項のうち、地方自治に影響を及ぼすと考えられるもの

四、その他

- 1 協議の場の招集、分科会の開催、協議の概要の国会への報告、協議の結果の尊重等について必要な事項を規定する。
- 2 この法律は、公布の日から施行する。

地方自治法の一部を改正する法律案(第174回国会閣法第58号)(先議)

(参議院 第174回国会22. 4. 28本会議可決 衆議院 継続審査)

【要旨】

本法律案の主な内容は、次のとおりである。

一、議会制度の充実に関する事項

- 1 議会の議員定数の上限数に係る制限を廃止する。
- 2 議会の議決事件について、法定受託事務に係る事件についても、議会の議決すべきものとするのが適当でないものとして政令で定めるものを除き、条例で議会の議決事件とすることができることとする。

二、行政機関等の共同設置に関する事項

普通地方公共団体は、協議により規約を定めて、議会の事務局若しくはその内部組織、行政機関、普通地方公共団体の長の内部組織、委員会若しくは委員の事務局若しくはその内部組織又は普通地方公共団体の議会の事務を補助する職員を置くことができることとする。

三、全部事務組合等の廃止に関する事項

全部事務組合、役場事務組合及び地方開発事業団を廃止する。

四、地方分権改革推進計画に基づく義務付けの廃止に関する事項

- 1 市町村の基本構想に関する規定を削除するとともに、総務大臣又は都道府県知事への内部組織に関する条例の制定又は改廃の届出並びに予算、決算及び条例の制定又は改廃の報告を要しないこととする。
- 2 広域連合の広域計画の地方公共団体の長への送付、公表及び総務大臣又は都道府県知事への提出並びに財産区の財産を処分する場合等の都道府県知事への同意を要する協議を要しないこととする。

五、直接請求に関する事項

- 1 直接請求の代表者の資格について、選挙人名簿に表示をされている者、選挙人名簿から抹消された者及び選挙管理委員会の委員又は職員である者を制限の対象とする規定を設ける。
- 2 直接請求のための署名の自由と公正を確保するため、地位を利用して署名運動をした国又は地方公共団体の公務員等に対する罰則を設ける。

六、施行期日

この法律は、公布の日から起算して3月を超えない範囲内において政令で定める日から施行する。ただし、一の2の改正は、公布の日から起算して1年を超えない範囲内において政令で定める日から施行する。

労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の就業条件の整備等に関する法律等の一部を改正する法律案(第174回国会閣法第60号)

(衆議院 継続審査)

【要旨】

近年における労働者派遣事業をめぐる情勢にかんがみ、派遣労働者の保護に資するため、常時雇用する労働者以外の労働者派遣及び製造業務への労働者派遣を原則として禁止するとともに、派遣労働者の保護及び雇用の安定のための措置等を講じようとするものである。

保険業法等の一部を改正する法律の一部を改正する法律案(第174回国会閣法第64号)

(衆議院 継続審査)

【要旨】

本法律案は、保険業法の特例として経過的に認められている社団法人等の行う保険業の果たす役割にかんがみ、当分の間、引き続きこれらの保険業を継続して行うことを可能とするとともに、保険契約者の保護等の観点から必要な規制を整備しようとするものである。

本院議員提出法律案

国会議員の歳費、旅費及び手当等に関する法律及び国会議員の秘書の給与等に関する法律の一部を改正する法律案(参第1号)

(参議院 22.8.5議院運営委員会付託 継続審査)

【要旨】

本法律案は、国会議員の歳費月額及び期末手当の額を、当分の間、それぞれ3割及び5割削減するとともに、国会議員の歳費及び文書通信交通滞在費並びに国会議員の秘書の給料について、日割計算により支給しようとするものである。

衆議院議員提出法律案

※衆議院議員提出法律案は、参議院に提出されたもののみ掲載。

独立行政法人年金・健康保険福祉施設整理機構法の一部を改正する法律案(衆第2号)

(衆議院 22.8.4可決 参議院 8.4厚生労働委員会付託 8.6本会議可決)

【要旨】

本法律案は、独立行政法人年金・健康保険福祉施設整理機構の存続期間を、平成24年9月30日まで2年間延長しようとするものである。

なお、この法律は公布の日から施行する。

【附帯決議】(22.8.6厚生労働委員会議決)

政府は、本法の施行に当たり、次の事項について適切な措置を講ずるべきである。

独立行政法人年金・健康保険福祉施設整理機構の設立目的の達成状況の検証に資するため、社会保険病院、厚生年金病院などの年金福祉施設等の譲渡状況等について、4か月ごとに、本委員会に対して報告すること。

右決議する。

国会議員の歳費、旅費及び手当等に関する法律の一部を改正する法律案(衆第3号)

(衆議院 22.8.4可決 参議院 8.4議院運営委員会付託 8.6本会議可決)

【要旨】

本法律案の主な内容は次のとおりである。

- 一、当分の間、平成22年7月分以降の歳費について、月の途中で議長、副議長若しくは議員となった者又は月の途中で解散以外の事由により議長、副議長若しくは議員でなくなった者が、当該事由が生じた月分の歳費として受けた額から、歳費を日割計算することとした場合に受けることとなる額を差し引いた額の全部又は一部を国庫に返納する場合には、公職選挙法第199条の2（公職の候補者等の寄附の禁止）の規定は、適用しないこととする。
- 二、この法律は、公布の日から施行すること。

予備費等承諾を求めるの件

平成二十年度決算調整資金からの歳入組入れに関する調書

(衆議院 継続審査)

【要旨】

平成20年度における予見し難い租税収入の減少等により一般会計の歳入歳出の決算上不足を生ずることとなった7,181億円について、決算調整資金に関する法律第7条第1項の規定によりその不足を補てんするため決算調整資金から同額を一般会計歳入に組み入れた。なお、組入れの際、決算調整資金に属する現金がなかったため、決算調整資金に関する法律附則第2条第1項の規定により国債整理基金から決算調整資金に繰り入れた現金の組入れを行った。

平成二十年度一般会計予備費使用総調書及び各省各庁所管使用調書

(衆議院 継続審査)

【要旨】

一般会計予備費予算額2,500億円のうち、平成20年4月22日から21年3月17日までの間に使用を決定した金額は297億円で、その内訳は、①賠償償還及払戻金の不足を補うために必要な経費71億円、②年金記録確認地方第三者委員会の運営に必要な経費65億円、③国際的なテロリズムの防止及び根絶のための国際社会の取組に引き続き積極的かつ主体的に寄与するため自衛隊が実施する補給支援活動に必要な経費56億円などである。

平成二十年度特別会計予算総則第七条第一項の規定による経費増額総調書及び各省各庁所管経費増額調書

(衆議院 継続審査)

【要旨】

平成20年6月27日から20年11月21日までの間に決定した経費増額総額は427億円で、その内訳は、①社会資本整備事業特別会計道路整備勘定における道路事業の推進に必要な経費の増額114億円、②社会資本整備事業特別会計治水勘定における河川事業の推進に必要な経費の増額105億円などである。

平成二十一年度一般会計予備費使用総調書及び各省各庁所管使用調書(その1)

(衆議院 継続審査)

【要旨】

一般会計予備費予算額2,500億円のうち、平成21年6月30日から21年12月22日までの間に使用を決定した金額は626億円で、その内訳は、①新型インフルエンザワクチンの確保に必要な経費280億円、②新型インフルエンザワクチン接種に係る助成費補助に必要な経費213億円、③母子加算の給付に伴う生活扶助等に必要な経費57億円などである。

平成二十一年度特別会計予備費使用総調書及び各省各庁所管使用調書(その1)

(衆議院 継続審査)

【要旨】

特別会計予備費予算総額9,924億円のうち、平成21年12月15日から22年1月20日に使用を決定した金額は50億円で、その内訳は、①農業共済再保険特別会計農業勘定における再保険金の不足を補うために必要な経費50億円、②農業共済再保険特別会計農業勘定における農業共済組合連合会等交付金の不足を補うために必要な経費0.3億円である。

平成二十一年度特別会計予算総則第七条第一項の規定による経費増額総調書及び各省各庁所管経費増額調書(その1)

(衆議院 継続審査)

【要旨】

平成21年6月30日から21年11月27日までの間に決定した経費増額総額は390億円で、その内訳は、①交付税及び譲与税配付金特別会計交付税及び譲与税配付金勘定における地方譲与税譲与金に必要な経費の増額138億円、②社会資本整備事業特別会計道路整備勘定における道路事業の推進に必要な経費の増額130億円などである。

平成二十一年度特別会計予算総則第七条第一項の規定による経費増額総調書及び各省各庁所管経費増額調書(その2)

(衆議院 継続審査)

【要旨】

平成22年2月23日から22年3月26日までの間に決定した経費増額総額は125億円で、その内訳は、①交付税及び譲与税配付金特別会計交付税及び譲与税配付金勘定における地方譲与税譲与金に必要な経費の増額118億円、②国立高度専門医療センター特別会計における患者医療費に必要な経費の増額6億円である。

決算その他

平成二十年度一般会計歳入歳出決算、平成二十年度特別会計歳入歳出決算、平成二十年度国税収納金整理資金受払計算書、平成二十年度政府関係機関決算書

(衆議院 継続審査 参議院 22.7.30決算委員会付託 継続審査)

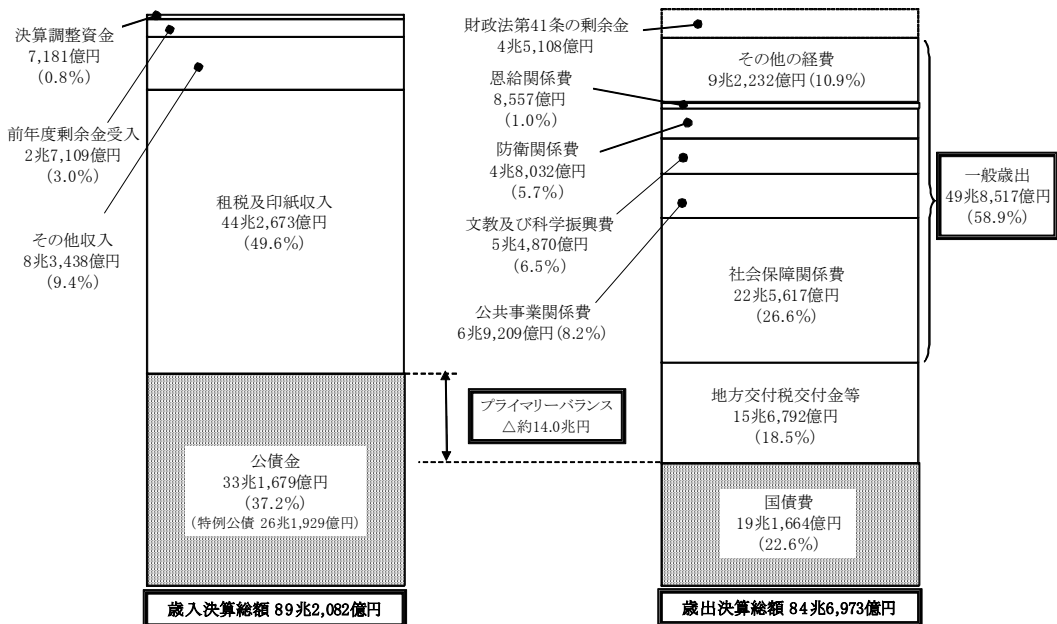
平成二十年度一般会計歳入歳出決算における歳入決算額は89兆2,082億円、歳出決算額は84兆6,973億円であり、差引き4兆5,108億円であるが、この額から21年度への繰越歳出予算財源4兆5,108億円を控除すると皆無となり、その結果、20年度の新規発生剰余金は生じないこととなった。また、歳入決算総額には、決算調整資金からの組入額7,181億円が含まれており、20年度一般会計歳入歳出決算上、同額の不足額が生じており、13年度決算以来、7年度ぶりのいわゆる歳入欠陥となっている。

平成二十年度特別会計歳入歳出決算における21の各特別会計の収納済歳入額を合計した歳入決算額は387兆7,395億円、支出済歳出額を合計した歳出決算額は359兆1,982億円である。

平成二十年度国税収納金整理資金受払計算書における資金への収納済額は56兆1,857億円であり、資金からの一般会計等の歳入への組入額等は55兆5,283億円であるため、差引き6,573億円の剰余を生じた。

平成二十年度政府関係機関決算書における9機関の収入済額を合計した収入決算額は1兆8,248億円、支出済額を合計した支出決算額は1兆7,847億円である。

〈平成二十年度一般会計歳入歳出決算の概要〉



(資料)「平成20年度 決算の説明」より作成

平成二十年度国有財産増減及び現在額総計算書

(衆議院 継続審査 参議院 22.7.30決算委員会付託 継続審査)

平成二十年度国有財産増減及び現在額総計算書における20年度中の国有財産の差引純減少額は2兆7,986億円、20年度末現在額は102兆3,690億円である。

平成二十年度国有財産無償貸付状況総計算書

(衆議院 継続審査 参議院 22.7.30決算委員会付託 継続審査)

平成二十年度国有財産無償貸付状況総計算書における20年度中の国有財産の無償貸付の差引純増加額は27億円、20年度末現在額は1兆886億円である。

N H K 決 算

日本放送協会平成二十年度財産目録、貸借対照表、損益計算書、資本等変動計算書及びキャッシュ・フロー計算書並びにこれらに関する説明書

(衆議院 未了 参議院 委員会未付託 審査未了)

【要旨】

本件は、日本放送協会（NHK）の平成20年度決算書類である。この決算書類によれば、NHK全体の平成20年度末における資産、負債及び純資産の状況については、資産総額8,224億円に対し、負債総額は2,732億円、純資産総額は5,492億円である。

また、当年度中の損益の状況については、経常事業収入6,624億円に対し、経常事業支出は6,309億円、差引き経常事業収支差金は314億円であり、これに経常事業外収支及び特別収支の差金を加えた当期事業収支差金は262億円である。このうち、資本支出充当は33億円、事業収支剰余金は229億円である。

注1 衆議院議員提出法律案は、参議院に提出されたもののみ掲載。
 注2 本表には、内閣が衆議院に提出した議案で、参議院に送付されていないものも含む。
 注3 件名は、原則として、付託議案は参議院の委員会への付託順、未付託議案は提出年月日順に掲載。
 凡例 ☆:参議院先議 ※:予算関係法律案 (多):賛成多数 (全):全会一致

5 議案審議表

厚生労働委員会

件名	提出年月日	衆議院			参議院						公布日 法律番号	議案要 旨掲載 頁	備考	
		(本会議趣旨説明) 付託日 付託委員会	委員会議決	本会議議決	(本会議趣旨説明) 付託日	委員会			本会議					
						趣旨説明	質疑	議決	議決	賛成会派				反対会派
独立行政法人年金・健康保険福祉施設整理機構法の一部を改正する法律案(厚生労働委員長提出)(衆第2号)	22.8.3			8.4 可決(多)	— 8.4 予備付託 8.4 本付託	8.6	—	8.6 可決(多) 附帯決議	8.6 可決(多)	民主、自民、 公明、共産、 日改、社民、 国民、無	みん	8.11 48号	21	

議院運営委員会

件名	提出年月日	衆議院			参議院						公布日 法律番号	議案要 旨掲載 頁	備考	
		(本会議趣旨説明) 付託日 付託委員会	委員会議決	本会議議決	(本会議趣旨説明) 付託日	委員会			本会議					
						趣旨説明	質疑	議決	議決	賛成会派				反対会派
国会議員の歳費、旅費及び手当等に関する法律の一部を改正する法律案(議院運営委員長提出)(衆第3号)	22.8.4			8.4 可決(全)	— 8.4 予備付託 8.4 本付託	8.6	—	8.6 可決(全)	8.6 可決(全)	民主、自民、 公明、みん、 共産、日改、 社民、国民、 無	—	8.11 47号	22	
国会議員の歳費、旅費及び手当等に関する法律及び国会議員の秘書の給与等に関する法律の一部を改正する法律案(水野賢一君発議)(参第1号)	22.7.30	—	—	—	— 8.5	—	—	継続審査	—	—	—	—	21	

決算委員会

件名	提出年月日	衆議院			参議院						議案要 旨掲載 頁	備考		
		(本会議趣旨説明) 付託日 付託委員会	委員会議決	本会議議決	(本会議趣旨説明) 付託日	委員会			本会議					
						趣旨説明	質疑	議決	議決	賛成会派			反対会派	
平成二十年度一般会計歳入歳出決算、平成二十年度特別会計歳入歳出決算、平成二十年度国税収納金整理資金受払計算書、平成二十年度政府関係機関決算書	21.11.24 (173回)	— 22.7.30 決算行政	継続審査	—	(21.11.30 財務 大臣の報告聴 取・173回) 22.7.30	1.27 (174回)	(174回) 2.4 全般質疑 4.5 質疑 4.12 質疑 4.19 質疑 4.26 質疑 5.10 質疑 5.14 質疑 5.17 質疑	継続審査	—	—	—	—	24	
平成二十年度国有財産増減及び現在額総計算書	21.11.24 (173回)	— 22.7.30 決算行政	継続審査	—	22.7.30			継続審査	—	—	—	—	25	
平成二十年度国有財産無償貸付状況総計算書	21.11.24 (173回)	— 22.7.30 決算行政	継続審査	—	22.7.30			継続審査	—	—	—	—	25	

委員会未付託議案

(内閣提出法律案)

件名	提出年月日	衆議院			参議院							公布日 法律番号	議案 要旨 掲載 頁	備考
		(本会議趣旨説明) 付託日 付託委員会	委員会議決	本会議議決	(本会議趣旨説明) 付託日	委員会			本会議					
						趣旨説明	質疑	議決	議決	賛成会派	反対会派			
政府の政策決定過程における政治主導の確立のための内閣法等の一部を改正する法律案(第174回国会閣法第13号)※	22.2.5 (174回)	(5.13・174回) 7.30 内閣	継続審査		—	—	—	—	—	—	—	—	15	
防衛施設周辺の生活環境の整備等に関する法律の一部を改正する法律案(第174回国会閣法第27号)※	22.2.9 (174回)	— 7.30 安全保障	継続審査		—	—	—	—	—	—	—	—	15	
賃借人の居住の安定を確保するための家賃債務保証業の業務の適正化及び家賃等の取立て行為の規制等に関する法律案(第174回国会閣法第36号)☆	22.3.2 (174回)	— 7.30 国土交通	継続審査		—	—	—	—	—	—	—	—	15	第174回国会参議院において議決
土砂災害警戒区域等における土砂災害防止対策の推進に関する法律の一部を改正する法律案(第174回国会閣法第37号)☆	22.3.2 (174回)	— 7.30 国土交通	継続審査		—	—	—	—	—	—	—	—	16	第174回国会参議院において議決
国民年金及び企業年金等による高齢期における所得の確保を支援するための国民年金法等の一部を改正する法律案(第174回国会閣法第41号)	22.3.5 (174回)	— 7.30 厚生労働	継続審査		—	—	—	—	—	—	—	—	17	
国際海陸一貫運送コンテナの自動車運送の安全確保に関する法律案(第174回国会閣法第42号)	22.3.5 (174回)	— 7.30 国土交通	継続審査		—	—	—	—	—	—	—	—	17	
航空法の一部を改正する法律案(第174回国会閣法第48号)	22.3.11 (174回)	(5.27・174回) 7.30 国土交通	継続審査		—	—	—	—	—	—	—	—	17	
私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律の一部を改正する法律案(第174回国会閣法第49号)	22.3.12 (174回)	— 7.30 経済産業	継続審査		—	—	—	—	—	—	—	—	17	
農林漁業者等による農林漁業の六次産業化の促進に関する法律案(第174回国会閣法第50号)	22.3.12 (174回)	(5.20・174回) 7.30 農林水産	継続審査		—	—	—	—	—	—	—	—	17	
高速自動車国道法及び道路整備事業に係る国の財政上の特別措置に関する法律の一部を改正する等の法律案(第174回国会閣法第51号)	22.3.12 (174回)	(4.13・174回) 7.30 国土交通	継続審査		—	—	—	—	—	—	—	—	18	
予防接種法及び新型インフルエンザ予防接種による健康被害の救済等に関する特別措置法の一部を改正する法律案(第174回国会閣法第54号)☆	22.3.12 (174回)	— 7.30 厚生労働	継続審査		—	—	—	—	—	—	—	—	18	第174回国会参議院において議決
環境影響評価法の一部を改正する法律案(第174回国会閣法第55号)☆	22.3.19 (174回)	(5.11・174回) 7.30 環境	継続審査		—	—	—	—	—	—	—	—	18	第174回国会参議院において議決
地域主権改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律案(第174回国会閣法第56号)☆	22.3.29 (174回)	(5.25・174回) 7.30 総務	継続審査		—	—	—	—	—	—	—	—	19	第174回国会参議院において議決
国と地方の協議の場に関する法律案(第174回国会閣法第57号)☆	22.3.29 (174回)	(5.25・174回) 7.30 総務	継続審査		—	—	—	—	—	—	—	—	19	第174回国会参議院において議決

本会議審議経過

○平成22年7月30日(金)

開会 午前10時2分

日程第1 議長の選挙

本選挙は、無名投票の結果(投票総数239、過半数120)、西岡武夫君139票、江口克彦君11票、尾辻秀久君1票、白票88票にて、投票の過半数を得た西岡武夫君が当選した。

副議長は、議長西岡武夫君を議院に紹介した。

議長西岡武夫君は、就任のあいさつをした。

日程第2 議席の指定

議長は、議員の議席を指定した。

副議長辞任の件

本件は、これを許可することに決した。

副議長の選挙

本選挙は、無名投票の結果(投票総数240、過半数121)、尾辻秀久君235票、白票5票にて、投票の過半数を得た尾辻秀久君が当選した。

議長は、副議長尾辻秀久君を議院に紹介した。

副議長尾辻秀久君は、就任のあいさつをした。

草川昭三君は、議長及び副議長に対し祝辞を述べ、前議長及び前副議長に対し謝辞を述べた。

前議長江田五月君及び前副議長山東昭子君は、あいさつをした。

日程第3 常任委員の選任

議長は、本院規則第30条の規定により、新たに当選した議員を各常任委員に指名した。

常任委員長辞任の件

本件は、法務委員長松あきら君、行政監視委員長渡辺孝男君の辞任を許可することに決した。

日程第4 常任委員長の選挙

本選挙は、その手続を省略して議長の指名によることに決し、議長は、次のとおり各常任委員長を指名した。

内閣委員長 柳澤 光美君

総務委員長 林 久美子君

法務委員長 浜田 昌良君

外交防衛委員長 田中 直紀君

財政金融委員長 藤田 幸久君

文教科学委員長 水落 敏栄君

厚生労働委員長 柳田 稔君

農林水産委員長 小川 敏夫君

経済産業委員長 藤原 正司君

国土交通委員長 牧野 たかお君

環境委員長 山谷 えり子君

予算委員長 平野 達男君

行政監視委員長 伊達 忠一君

議院運営委員長 鈴木 政二君

懲罰委員長 松村 龍二君

特別委員会設置の件

本件は、議長発議により、災害に関する諸問題を調査し、その対策樹立に資するため委員20名から成る**災害対策特別委員会**、

沖縄及び北方問題に関する対策樹立に資するため委員20名から成る**沖縄及び北方問題に関する特別委員会**、

政治倫理の確立及び選挙制度に関する調査のため委員35名から成る**政治倫理の確立及び選挙制度に関する特別委員会**、

北朝鮮による拉致等に関する諸問題を調査し、その対策樹立に資するため委員20名から成る**北朝鮮による拉致問題等に関する特別委員会**、

政府開発援助を始めとする国際援助・協力に関する諸問題を調査するため委員30名から成る**政府開発援助等に関する特別委員会**、

消費者の利益の擁護及び増進等に関する総合的な対策を樹立するため委員25名から成る**消費者問題に関する特別委員会**を設置することに全会一致をもって決し、議長は、特別委員を指名した。

日程第5 政治倫理審査会委員の選任

議長は、参議院政治倫理審査会規程第7条の規定により、新たに当選した議員を政治倫理審査会委員に指名した。

休憩 午前11時2分

再開するに至らなかった。

○平成22年8月6日(金)

開会 午後5時3分

元議員遠藤要君逝去につき哀悼の件

本件は、議長から既に弔詞をささげた旨報告し、その弔詞を朗読した。

元本院副議長赤桐操君逝去につき哀悼の件

本件は、議長から既に弔詞をささげた旨報告し、その弔詞を朗読した。

日程第1 独立行政法人年金・健康保険福祉施設整理機構法の一部を改正する法律案（衆議院提出）

本案は、厚生労働委員長から委員会審査の経過及び結果の報告があった後、押しボタン式投票をもって採決の結果、賛成213、反対11にて可決された。

国会議員の歳費、旅費及び手当等に関する法律の一部を改正する法律案（衆議院提出）

本案は、日程に追加し、議院運営委員長から委員会審査の経過及び結果の報告があった後、押しボタン式投票をもって採決の結果、賛成225、反対0にて全会一致をもって可決された。

現行保育制度に基づく保育施策の拡充に関する請願

本請願は、日程に追加し、厚生労働委員長の報告を省略し、全会一致をもって委員会決定のとおり採択することに決した。

委員会の審査及び調査を閉会中も継続するの件

本件は、次の案件について委員会の審査及び調査を閉会中も継続することに全会一致をもって決した。

内閣委員会

- 一、内閣の重要政策及び警察等に関する調査

総務委員会

- 一、行政制度、公務員制度、地方行財政、選挙、消防、情報通信及び郵政事業等に関する調査

法務委員会

- 一、法務及び司法行政等に関する調査

外交防衛委員会

- 一、外交、防衛等に関する調査

財政金融委員会

- 一、財政及び金融等に関する調査

文教科学委員会

- 一、教育、文化、スポーツ、学術及び科学技術に関する調査

厚生労働委員会

- 一、社会保障及び労働問題等に関する調査

農林水産委員会

- 一、農林水産に関する調査

経済産業委員会

- 一、経済、産業、貿易及び公正取引等に関する調査

国土交通委員会

- 一、国土の整備、交通政策の推進等に関する調査

環境委員会

- 一、環境及び公害問題に関する調査

予算委員会

- 一、予算の執行状況に関する調査

決算委員会

- 一、平成二十年度一般会計歳入歳出決算、平成二十年度特別会計歳入歳出決算、平成二十年度国税収納金整理資金受払計算書、平成二十年度政府関係機関決算書

- 一、平成二十年度国有財産増減及び現在額総計算書

- 一、平成二十年度国有財産無償貸付状況総計算書

- 一、国家財政の経理及び国有財産の管理に関する調査

行政監視委員会

- 一、行政監視、行政評価及び行政に対する苦情に関する調査

議院運営委員会

- 一、国会議員の歳費、旅費及び手当等に関する法律及び国会議員の秘書の給与等に関する法律の一部を改正する法律案（参第1号）

- 一、議院及び国立国会図書館の運営に関する件

災害対策特別委員会

一、災害対策樹立に関する調査

沖縄及び北方問題に関する特別委員会

一、沖縄及び北方問題に関しての対策樹立に関する調査

政治倫理の確立及び選挙制度に関する特別委員会

一、政治倫理の確立及び選挙制度に関する調査

北朝鮮による拉致問題等に関する特別委員会

一、北朝鮮による拉致問題等に関しての対策樹立に関する調査

政府開発援助等に関する特別委員会

一、政府開発援助等に関する調査

消費者問題に関する特別委員会

一、消費者問題に関しての総合的な対策樹立に関する調査

散会 午後5時14分

1 委員会審議経過

内閣委員会

委員一覧 (20名)

委員長	柳澤	光美 (民主)	難波	奨二 (民主)	岩城	光英 (自民)
理事	芝	博一 (民主)	平野	達男 (民主)	伊達	忠一 (自民)
理事	姫井	由美子 (民主)	松井	孝治 (民主)	白浜	一良 (公明)
理事	古川	俊治 (自民)	青木	一彦 (自民)	小野	次郎 (みん)
	小川	勝也 (民主)	赤石	清美 (自民)	又市	征治 (社民)
	金子	恵美 (民主)	石井	浩郎 (自民)	糸数	慶子 (無)
	行田	邦子 (民主)	磯崎	仁彦 (自民)		(22.8.6 現在)

(1) 審議概観

第175回国会において、本委員会に付託された法律案及び請願はなかった。

(2) 委員会経過

○平成22年8月6日(金) (第1回)

- 理事を選任した。
- 内閣の重要政策及び警察等に関する調査の継続調査要求書を提出することを決定した。

総務委員会

委員一覧 (25名)

委員長	林 久美子 (民主)	友近 聡朗 (民主)	関口 昌一 (自民)
理事	加賀谷 健 (民主)	那谷屋 正義 (民主)	二之湯 智 (自民)
理事	武内 則男 (民主)	吉川 沙織 (民主)	溝手 顕正 (自民)
理事	磯崎 陽輔 (自民)	蓮 舫 (民主)	石川 博崇 (公明)
理事	魚住 裕一郎 (公明)	猪口 邦子 (自民)	寺田 典城 (みんなの)
	有田 芳生 (民主)	岩井 茂樹 (自民)	山下 芳生 (共産)
	石橋 通宏 (民主)	小泉 昭男 (自民)	片山 虎之助 (日改)
	江崎 孝 (民主)	末松 信介 (自民)	
	外山 斎 (民主)	世耕 弘成 (自民)	(22.8.6 現在)

(1) 審議概観

第175回国会において本委員会に付託された法律案はなく、付託された請願1種類1件は、保留とした。

(2) 委員会経過

○平成22年8月6日(金) (第1回)

- 理事を選任した。
- 行政制度、公務員制度、地方行財政、選挙、消防、情報通信及び郵政事業等に関する調査を行うことを決定した。
- 請願第1号を審査した。
- 行政制度、公務員制度、地方行財政、選挙、消防、情報通信及び郵政事業等に関する調査の継続調査要求書を提出することを決定した。
- 閉会中における委員派遣については委員長に一任することに決定した。

法務委員会

委員一覧 (20名)

委員長	浜田 昌良 (公明)	大野 元裕 (民主)	丸山 和也 (自民)
理事	今野 東 (民主)	小西 洋之 (民主)	木庭 健太郎 (公明)
理事	前川 清成 (民主)	小見山 幸治 (民主)	井上 哲士 (共産)
理事	森 まさこ (自民)	中村 哲治 (民主)	尾辻 秀久 (無)
理事	桜内 文城 (みん)	宇都 隆史 (自民)	西岡 武夫 (無)
	石井 一 (民主)	上野 通子 (自民)	長谷川 大紋 (無)
	江田 五月 (民主)	松村 龍二 (自民)	(22.8.6 現在)

(1) 審議概観

第175回国会において本委員会に付託された法律案はなく、付託された請願2種類2件は、いずれも保留とした。

(2) 委員会経過

○平成22年8月6日(金) (第1回)

- 理事を選任した。
- 法務及び司法行政等に関する調査を行うことを決定した。
- 請願第16号外1件を審査した。
- 法務及び司法行政等に関する調査の継続調査要求書を提出することを決定した。
- 閉会中における委員派遣については委員長に一任することに決定した。

外交防衛委員会

委員一覧 (21名)

委員長	田中	直紀 (民主)	北澤	俊美 (民主)	岸	信夫 (自民)
理事	佐藤	公治 (民主)	斎藤	嘉隆 (民主)	島尻	安伊子 (自民)
理事	山根	隆治 (民主)	榛葉	賀津也 (民主)	西田	昌司 (自民)
理事	佐藤	正久 (自民)	徳永	久志 (民主)	山口	那津男 (公明)
理事	山本	一太 (自民)	福山	哲郎 (民主)	小熊	慎司 (みん)
理事	山本	香苗 (公明)	大家	敏志 (自民)	舛添	要一 (日改)
	大石	尚子 (民主)	岡田	直樹 (自民)	山内	徳信 (社民)
						(22.8.6 現在)

(1) 審議概観

第175回国会において本委員会に付託された法律案はなく、付託された請願1種類1件は、保留とした。

(2) 委員会経過

○平成22年8月6日(金) (第1回)

- 理事を選任した。
- 外交、防衛等に関する調査を行うことを決定した。
- 請願第2号を審査した。
- 外交、防衛等に関する調査の継続調査要求書を提出することを決定した。
- 閉会中における委員派遣については委員長に一任することに決定した。

財政金融委員会

委員一覧 (25名)

委員長	藤田 幸久 (民主)	田城 郁 (民主)	鶴保 庸介 (自民)
理事	尾立 源幸 (民主)	谷 亮子 (民主)	中川 雅治 (自民)
理事	大久保 勉 (民主)	中谷 智司 (民主)	山崎 正昭 (自民)
理事	愛知 治郎 (自民)	前田 武志 (民主)	竹谷 とし子 (公明)
理事	林 芳正 (自民)	水戸 将史 (民主)	中西 健治 (みんな)
理事	荒木 清寛 (公明)	片山 さつき (自民)	大門 実紀史 (共産)
	風間 直樹 (民主)	金子 原二郎 (自民)	中山 恭子 (日改)
	川合 孝典 (民主)	熊谷 大 (自民)	
	川上 義博 (民主)	鴻池 祥肇 (自民)	(22.8.6 現在)

(1) 審議概観

第175回国会において本委員会に付託された法律案はなく、付託された請願4種類4件は、いずれも保留とした。

(2) 委員会経過

○平成22年8月6日(金) (第1回)

- 理事を選任した。
- 財政及び金融等に関する調査を行うことを決定した。
- 請願第3号外3件を審査した。
- 財政及び金融等に関する調査の継続調査要求書を提出することを決定した。

文教科学委員会

委員一覧 (20名)

委員長	水落 敏栄 (自民)	鈴木 寛 (民主)	中曾根 弘文 (自民)
理事	加藤 敏幸 (民主)	平田 健二 (民主)	山本 順三 (自民)
理事	谷岡 郁子 (民主)	藤谷 光信 (民主)	西田 実仁 (公明)
理事	橋本 聖子 (自民)	水岡 俊一 (民主)	松 あきら (公明)
理事	義家 弘介 (自民)	横峯 良郎 (民主)	江口 克彦 (みん)
	大島 九州男 (民主)	北川 イッセイ (自民)	自見 庄三郎 (国民)
	神本 美恵子 (民主)	小坂 憲次 (自民)	(22.8.6 現在)

(1) 審議概観

第175回国会において本委員会に付託された法律案はなく、付託された請願1種類1件は、保留とした。

(2) 委員会経過

○平成22年8月6日(金) (第1回)

- 理事を選任した。
- 教育、文化、スポーツ、学術及び科学技術に関する調査を行うことを決定した。
- 請願第7号を審査した。
- 教育、文化、スポーツ、学術及び科学技術に関する調査の継続調査要求書を提出することを決定した。
- 閉会中における委員派遣については委員長に一任することに決定した。

厚生労働委員会

委員一覧 (25名)

委員長	柳田 稔 (民主)	辻 泰弘 (民主)	中村 博彦 (自民)
理事	津田 弥太郎 (民主)	徳永 エリ (民主)	丸川 珠代 (自民)
理事	森 ゆうこ (民主)	長浜 博行 (民主)	三原 じゅん子 (自民)
理事	衛藤 晟一 (自民)	難波 奨二 (民主)	秋野 公造 (公明)
理事	岸 宏一 (自民)	西村 まさみ (民主)	川田 龍平 (みん)
理事	山本 博司 (公明)	石井 みどり (自民)	田村 智子 (共産)
	足立 信也 (民主)	佐藤 ゆかり (自民)	福島 みずほ (社民)
	梅村 聡 (民主)	山東 昭子 (自民)	
	小林 正夫 (民主)	高階 恵美子 (自民)	(22.8.6 現在)

(1) 審議概観

第175回国会において本委員会に付託された法律案は、衆議院提出1件（厚生労働委員長1件）であり、可決した。

また、本委員会付託の請願13種類24件のうち、1種類1件を採択した。

〔法律案の審査〕

独立行政法人年金・健康保険福祉施設整理機構法の一部を改正する法律案（衆第2号）は、社会保険病院、厚生年金病院等の譲渡、運営、管理等を行う「独立行政法人年金・健康保険福祉施設整理機構」の存続期間を、平成24年9月30日まで2年間延長しようとするものである。

委員会においては、提出者である衆議院厚生労働委員長鉢呂吉雄君より趣旨説明を聴取した後、みんなの党より、機構の存続期間の延長を1年間に短縮すること、この法律の施行後3か月以内に、社会保険病院等の譲渡及び廃止の分類基準を作成し、その基準に従って譲渡等の措置を講ずることを内容とする修正案が提出された。

順次採決の結果、修正案は否決され、本法律案は多数をもって原案どおり可決された。なお、本法律案に対し附帯決議が付された。

〔国政調査〕

8月6日、年金・健康保険福祉施設整理機構の今後2年間の運営基本方針、社会保険病院等が果たしてきた医療機能を確保する必要性、原爆症認定制度見直しのための被爆者援護法改正の見通し、予防接種の安全性確保とワクチンに特化した被害救済制度の必要性、B型肝炎訴訟原告団の要望に国が応える必要性、児童虐待防止のための児童相談所と警察の連携の在り方等について質疑を行った。

(2) 委員会経過

○平成22年8月6日(金) (第1回)

- 理事を選任した。
- 社会保障及び労働問題等に関する調査を行うことを決定した。
- 政府参考人の出席を求めることを決定した。
- 社会保険病院等の譲渡方針及び今後の在り方に関する件、原爆被爆者対策の拡充に関する件、予防接種の安全性確保と被害救済に関する件、B型肝炎訴訟への対応に関する件、児童虐待防止策の推進に関する件等について長妻厚生労働大臣、渡辺総務副大臣、山井厚生労働大臣政務官、足立厚生労働大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行った。

[質疑者]

衛藤晟一君(自民)、山本博司君(公明)、川田龍平君(みんな)、田村智子君(共産)、福島みずほ君(社民)

- 独立行政法人年金・健康保険福祉施設整理機構法の一部を改正する法律案(衆第2号)(衆議院提出)について提出者衆議院厚生労働委員長鉢呂吉雄君から趣旨説明を聴いた後、可決した。

(衆第2号)

賛成会派 民主、自民、公明、共産、社民
反対会派 みんな

なお、附帯決議を行った。

- 請願第26号は、採択すべきものにして、内閣に送付するを要するものと審査決定し、第8号外22件を審査した。
- 社会保障及び労働問題等に関する調査の継続調査要求書を提出することを決定した。
- 閉会中における委員派遣については委員長に一任することに決定した。

農林水産委員会

委員一覧 (20名)

委員長	小川	敏夫 (民主)	主濱	了 (民主)	野村	哲郎 (自民)
理事	一川	保夫 (民主)	藤原	良信 (民主)	松下	新平 (自民)
理事	岩本	司 (民主)	舟山	康江 (民主)	横山	信一 (公明)
理事	山田	俊男 (自民)	加治屋	義人 (自民)	渡辺	孝男 (公明)
	大河原	雅子 (民主)	中西	祐介 (自民)	柴田	巧 (みん)
	大久保	潔重 (民主)	中原	八一 (自民)	紙	智子 (共産)
	郡司	彰 (民主)	野上	浩太郎 (自民)		(22.8.6 現在)

(1) 審議概観

第175回国会において本委員会に付託された法律案はなく、付託された請願1種類1件は保留とした。

(2) 委員会経過

○平成22年8月6日(金) (第1回)

- 理事を選任した。
- 農林水産に関する調査を行うことを決定した。
- 請願第12号を審査した。
- 農林水産に関する調査の継続調査要求書を提出することを決定した。
- 閉会中における委員派遣については委員長に一任することに決定した。

経済産業委員会

委員一覧 (21名)

委員長	藤原 正司 (民主)	平山 誠 (民主)	松村 祥史 (自民)
理事	櫻井 充 (民主)	藤末 健三 (民主)	松山 政司 (自民)
理事	白 眞勲 (民主)	増子 輝彦 (民主)	谷合 正明 (公明)
理事	広野 ただし (民主)	鈴木 政二 (自民)	松田 公太 (みん)
理事	塚田 一郎 (自民)	長谷川 岳 (自民)	荒井 広幸 (日改)
	高橋 千秋 (民主)	浜田 和幸 (自民)	森田 高 (国民)
	直嶋 正行 (民主)	福岡 資麿 (自民)	大江 康弘 (無)
			(22.8.6 現在)

(1) 審議概観

第175回国会において本委員会に付託された議案はなく、付託された請願1種類1件は、保留となった。

(2) 委員会経過

○平成22年8月6日(金) (第1回)

- 理事を選任した。
- 経済、産業、貿易及び公正取引等に関する調査を行うことを決定した。
- 請願第13号を審査した。
- 経済、産業、貿易及び公正取引等に関する調査の継続調査要求書を提出することを決定した。
- 閉会中における委員派遣については委員長に一任することに決定した。

国土交通委員会

委員一覧 (25名)

委員長	牧野 たかお (自民)	輿石 東 (民主)	三原 じゅん子 (自民)
理事	広田 一 (民主)	羽田 雄一郎 (民主)	宮沢 洋一 (自民)
理事	室井 邦彦 (民主)	平山 幸司 (民主)	脇 雅史 (自民)
理事	佐藤 信秋 (自民)	藤本 祐司 (民主)	草川 昭三 (公明)
理事	吉田 博美 (自民)	松浦 大悟 (民主)	上野 ひろし (みん)
理事	長沢 広明 (公明)	米長 晴信 (民主)	藤井 孝男 (日改)
	植松 恵美子 (民主)	岡田 広 (自民)	吉田 忠智 (社民)
	金子 洋一 (民主)	藤井 基之 (自民)	
	川崎 稔 (民主)	藤川 政人 (自民)	(22.8.6 現在)

(1) 審議概観

第175回国会において、本委員会に付託された法律案及び請願はなかった。

(2) 委員会経過

○平成22年8月6日(金) (第1回)

- 理事を選任した。
- 国土の整備、交通政策の推進等に関する調査の継続調査要求書を提出することを決定した。
- 閉会中における委員派遣については委員長に一任することに決定した。

環境委員会

委員一覧 (20名)

委員長	山谷 えり子 (自民)	轟木 利治 (民主)	若林 健太 (自民)
理事	相原 久美子 (民主)	牧山 ひろえ (民主)	渡辺 猛之 (自民)
理事	ツルネン マルティ (民主)	松野 信夫 (民主)	加藤 修一 (公明)
理事	有村 治子 (自民)	安井 美沙子 (民主)	水野 賢一 (みん)
	池口 修次 (民主)	川口 順子 (自民)	市田 忠義 (共産)
	岡崎 トミ子 (民主)	谷川 秀善 (自民)	亀井 亜紀子 (国民)
	谷 博之 (民主)	山崎 力 (自民)	(22.8.6 現在)

(1) 審議概観

第175回国会において、本委員会に付託された法律案はなかった。

また、本委員会付託の請願2種類2件は、いずれも保留とした。

(2) 委員会経過

○平成22年8月6日(金) (第1回)

- 理事の辞任を許可した。
- 理事の選任については委員長に一任した。
- 環境及び公害問題に関する調査を行うことを決定した。
- 請願第30号外1件を審査した。
- 環境及び公害問題に関する調査の継続調査要求書を提出することを決定した。
- 閉会中における委員派遣については委員長に一任することに決定した。

国家基本政策委員会

委員一覧 (20名)

委員長	溝手	顕正 (自民)	石橋	通宏 (民主)	北川	イッセイ (自民)
理事	川上	義博 (民主)	一川	保夫 (民主)	末松	信介 (自民)
理事	松井	孝治 (民主)	江崎	孝 (民主)	野村	哲郎 (自民)
理事	石井	みどり (自民)	興石	東 (民主)	木庭	健太郎 (公明)
理事	中西	健治 (みん)	平田	健二 (民主)	山口	那津男 (公明)
	有田	芳生 (民主)	岡田	直樹 (自民)	亀井	亜紀子 (国民)
	石井	一 (民主)	岸	信夫 (自民)		(22.8.6 現在)

委員会経過

○平成22年8月6日(金) (第1回)

○理事を選任した。

予算委員会

委員一覧（45名）

委員長	平野 達男（民主）	小林 正夫（民主）	岩井 茂樹（自民）
理事	大島 九州男（民主）	小見山 幸治（民主）	小泉 昭男（自民）
理事	辻 泰弘（民主）	今野 東（民主）	佐藤 正久（自民）
理事	藤末 健三（民主）	斎藤 嘉隆（民主）	二之湯 智（自民）
理事	牧山 ひろえ（民主）	櫻井 充（民主）	林 芳正（自民）
理事	川口 順子（自民）	芝 博一（民主）	松下 新平（自民）
理事	世耕 弘成（自民）	谷岡 郁子（民主）	森 まさこ（自民）
理事	西田 昌司（自民）	友近 聡朗（民主）	山本 一太（自民）
理事	加藤 修一（公明）	山根 隆治（民主）	石川 博崇（公明）
理事	小野 次郎（みん）	吉川 沙織（民主）	草川 昭三（公明）
	植松 恵美子（民主）	青木 一彦（自民）	長沢 広明（公明）
	梅村 聡（民主）	赤石 清美（自民）	桜内 文城（みん）
	尾立 源幸（民主）	石井 浩郎（自民）	大門 実紀史（共産）
	大野 元裕（民主）	磯崎 仁彦（自民）	片山 虎之助（日改）
	小西 洋之（民主）	猪口 邦子（自民）	福島 みずほ（社民）

(22.8.4 現在)

（1）審議概観

第175回国会において、本委員会は予算の執行状況に関する調査を行った。

なお、本委員会に付託された請願はなかった。

〔国政調査等〕

8月4日、5日の2日間、予算の執行状況に関する調査として予算委員会が開かれ質疑が行われた。

質疑では、参議院議員選挙の結果に対する評価、マニフェストの実施状況と今後の対応、国家戦略局構想、政治資金問題、国会議員の定数是正、日韓関係、北朝鮮拉致問題、新成長戦略、財政運営戦略と予算編成への取組、消費税を含む税制改革への取組、学校の耐震化、高等教

育の充実、医療・介護等社会保障への取組、子宮頸がんの予防、薬害問題、農業の戸別所得補償、米価対策、口蹄疫対策、郵政改革法案の取扱い、住宅政策の在り方、普天間基地移設問題、防衛白書の公表延期等の問題が取り上げられた。

(2) 委員会経過

○平成22年8月4日(水) (第1回)

- 理事を選任した。
- 予算の執行状況に関する調査を行うことを決定した。
- 政府参考人の出席を求めることを決定した。
- 参考人の出席を求めることを決定した。
- 予算の執行状況に関する件について菅内閣総理大臣、北澤防衛大臣、野田財務大臣、原口総務大臣、蓮舫内閣府特命担当大臣、玄葉国務大臣、長妻厚生労働大臣、荒井国務大臣、仙谷内閣官房長官、自見国務大臣、川端文部科学大臣、中井国務大臣、岡田外務大臣、千葉法務大臣、山田農林水産大臣、前原国土交通大臣、政府参考人、最高裁判所当局及び参考人日本郵政株式会社専務執行役斎尾親徳君に対し質疑を行った。

[質疑者]

林芳正君(自民)、※世耕弘成君(自民)、
※山本一太君(自民) ※西田昌司君(自民)、
※山田俊男君(自民)、※松下新平君(自民)、
櫻井充君(民主) ※関連質疑

○平成22年8月5日(木) (第2回)

- 予算の執行状況に関する件について菅内閣総理大臣、山田農林水産大臣、中井国務大臣、野田財務大臣、川端文部科学大臣、長妻厚生労働大臣、直嶋経済産業大臣、蓮舫内閣府特命担当大臣、岡田外務大臣、前原国土交通大臣、原口総務大臣、千葉法務大臣、仙谷内閣官房長官、北澤防衛大臣、荒井国務大臣及び政府参考人に対し質疑を行った。

[質疑者]

※辻泰弘君(民主)、※谷岡郁子君(民主)、
※植松恵美子君(民主)、山口那津男君(公明)、
※松あきら君(公明)、水野賢一君(みんな)、
※川田龍平君(みんな)、井上哲士君(共産)、
片山虎之助君(日改)、福島みずほ君(社民) ※関連質疑

- 理事の補欠選任を行った。
- 予算の執行状況に関する調査の継続調査要求書を提出することを決定した。
- 閉会中における委員派遣については委員長に一任することに決定した。

決算委員会

委員一覧 (30名)

委員長	神本 美恵子 (民主)	平山 誠 (民主)	岸 宏一 (自民)
理事	風間 直樹 (民主)	広田 一 (民主)	佐藤 信秋 (自民)
理事	谷 博之 (民主)	藤田 幸久 (民主)	中村 博彦 (自民)
理事	那谷屋 正義 (民主)	松浦 大悟 (民主)	松山 政司 (自民)
理事	丸山 和也 (自民)	水戸 将史 (民主)	山本 順三 (自民)
理事	渡辺 孝男 (公明)	有村 治子 (自民)	秋野 公造 (公明)
	相原 久美子 (民主)	磯崎 陽輔 (自民)	柴田 巧 (みん)
	大久保 勉 (民主)	宇都 隆史 (自民)	井上 哲士 (共産)
	金子 恵美 (民主)	上野 通子 (自民)	荒井 広幸 (日改)
	田城 郁 (民主)	衛藤 晟一 (自民)	又市 征治 (社民)

(22. 8. 6 現在)

(1) 審議概観

第175回国会において、本委員会に新たに付託された案件はなかった。

(2) 委員会経過

○平成22年8月6日(金) (第1回)

- 理事を選任した。
- 国家財政の経理及び国有財産の管理に関する調査の継続調査要求書を提出することを決定した。
- 平成二十年度決算外2件の継続審査要求書を提出することを決定した。
- 閉会中における委員派遣については委員長に一任することに決定した。

行政監視委員会

委員一覧 (30名)

委員長	伊達 忠一 (自民)	ツルネ マルティ (民主)	金子 原二郎 (自民)
理事	川合 孝典 (民主)	中谷 智司 (民主)	熊谷 大 (自民)
理事	主濱 了 (民主)	白 眞勲 (民主)	関口 昌一 (自民)
理事	藤原 良信 (民主)	林 久美子 (民主)	塚田 一郎 (自民)
理事	横峯 良郎 (民主)	平山 幸司 (民主)	松村 祥史 (自民)
理事	岡田 広 (自民)	前川 清成 (民主)	谷合 正明 (公明)
理事	寺田 典城 (みん)	愛知 治郎 (自民)	松 あきら (公明)
	岩本 司 (民主)	岩城 光英 (自民)	山下 芳生 (共産)
	加藤 敏幸 (民主)	大家 敏志 (自民)	中山 恭子 (日改)
	谷 亮子 (民主)	片山 さつき (自民)	森田 高 (国民)

(22. 8. 6 現在)

(1) 審議概観

第175回国会において、不適正行政による具体的権利・利益の侵害の救済を求めることを内容とする苦情請願は、付託されなかった。

(2) 委員会経過

○平成22年8月6日(金) (第1回)

- 理事を選任した。
- 行政監視、行政評価及び行政に対する苦情に関する調査の継続調査要求書を提出することを決定した。
- 閉会中における委員派遣については委員長に一任することに決定した。

議院運営委員会

委員一覧 (25名)

委員長	鈴木 政二 (自民)	大河原 雅子 (民主)	古川 俊治 (自民)
理事	池口 修次 (民主)	大久保 潔重 (民主)	松下 新平 (自民)
理事	松野 信夫 (民主)	金子 洋一 (民主)	丸川 珠代 (自民)
理事	水岡 俊一 (民主)	川崎 稔 (民主)	山田 俊男 (自民)
理事	石井 準一 (自民)	行田 邦子 (民主)	吉田 博美 (自民)
理事	加治屋 義人 (自民)	武内 則男 (民主)	義家 弘介 (自民)
理事	魚住 裕一郎 (公明)	外山 斎 (民主)	山本 博司 (公明)
理事	水野 賢一 (みん)	森 ゆうこ (民主)	
理事	大石 尚子 (民主)	島尻 安伊子 (自民)	

(22. 7. 30 現在)

(1) 審議概観

第175回国会において本委員会に付託された法律案は、本院議員提出1件、衆議院議院運営委員会提出1件の合計2件であり、このうち衆議院議院運営委員会提出1件を可決し、本院議員提出1件は継続審査となった。

また、本委員会付託の請願1種類1件は、審査未了となった。

〔法律案の審査〕

国会議員の歳費、旅費及び手当等に関する法律の一部を改正する法律案は、月の途中から国会議員となった者又は国会議員でなくなった者がその月の歳費と日割計算することとした場合の歳費との差額を国庫に返納する場合について、公職選挙法の寄附禁止の規定を適用しないこととするものである。

本法律案は、8月4日に衆議院から提出、同日、本委員会に付託され、6日に全会一致をもって可決された。

国会議員の歳費、旅費及び手当等に関する法律及び国会議員の秘書の給与等に

関する法律の一部を改正する法律案は、国会議員の歳費月額及び期末手当の額を、当分の間、それぞれ3割及び5割削減するとともに、国会議員の歳費及び文書通信交通滞在費並びに国会議員の秘書の給料について、日割計算により支給することとするものである。

本法律案は、7月30日に本院議員から発議、8月5日に本委員会に付託され、6日に継続審査要求書の提出を決定した。

(2) 委員会経過

○平成22年7月30日(金) (第1回)

- 一、理事を選任した。
- 一、国民新党、たちあがれ日本・新党改革及びみんなの党を立法事務費の交付を受ける会派と認定した。
- 一、議院運営委員会のオブザーバーに関する件について決定した。

○平成22年8月6日(金) (第2回)

- 一、理事の補欠選任を行った。
- 一、**国会議員の歳費、旅費及び手当等に関する法律の一部を改正する法律案(衆第3号)(衆議院提出)**について提出者衆議院議院運営委員長松本剛明君から趣旨説明を聴いた後、可決した。
(衆第3号)
賛成会派 民主、自民、公明、みんな
反対会派 なし
- 一、外国派遣議員の報告書を本委員会の会議録に掲載することに決定した。
- 一、**国会議員の歳費、旅費及び手当等に関する法律及び国会議員の秘書の給与等に関する法律の一部を改正する法律案(参第1号)**の継続審査要求書を提出することに決定した。
- 一、議院及び国立国会図書館の運営に関する件の継続審査要求書を提出することに決定した。
- 一、閉会中における本委員会所管事項の取扱いについてはその処理を委員長に一任することに決定した。
- 一、本日の本会議の議事に関する件について決定した。

懲罰委員会

委員一覧 (10名)

委員長	松村	龍二 (自民)	藤原	正司 (民主)	白浜	一良 (公明)
理事	藤谷	光信 (民主)	柳澤	光美 (民主)	江口	克彦 (みんな)
理事	谷川	秀善 (自民)	柳田	稔 (民主)		
	加賀谷	健 (民主)	脇	雅史 (自民)		(召集日 現在)

災害対策特別委員会

委員一覧 (20名)

委員長	岡崎 トミ子 (民主)	平山 誠 (民主)	野村 哲郎 (自民)
理事	那谷屋 正義 (民主)	藤谷 光信 (民主)	脇 雅史 (自民)
理事	平山 幸司 (民主)	水岡 俊一 (民主)	秋野 公造 (公明)
理事	佐藤 信秋 (自民)	室井 邦彦 (民主)	山本 博司 (公明)
理事	山田 俊男 (自民)	小坂 憲次 (自民)	上野 ひろし (みん)
	加賀谷 健 (民主)	佐藤 正久 (自民)	山下 芳生 (共産)
	徳永 エリ (民主)	佐藤 ゆかり (自民)	(22. 7. 30 現在)

(1) 審議概観

第175回国会において、本特別委員会に付託された法律案及び請願はなかった。

〔国政調査等〕

7月30日、平成22年梅雨前線による大雨の被害状況等について、中井内閣府特命担当大臣（防災担当大臣）から報告を聴取した。

(2) 委員会経過

○平成22年7月30日(金) (第1回)

- 特別委員長を選任した後、理事を選任した。
- 平成22年梅雨前線による大雨の被害状況等に関する件について中井内閣府特命担当大臣から報告を聴いた。

○平成22年8月6日(金) (第2回)

- 災害対策樹立に関する調査の継続調査要求書を提出することを決定した。
- 閉会中における委員派遣については委員長に一任することに決定した。

沖縄及び北方問題に関する特別委員会

委員一覧 (20名)

委員長	中川	雅治 (自民)	田中	直紀 (民主)	中原	八一 (自民)
理事	岩本	司 (民主)	難波	奨二 (民主)	義家	弘介 (自民)
理事	谷岡	郁子 (民主)	西村	まさみ (民主)	木庭	健太郎 (公明)
理事	島尻	安伊子 (自民)	横峯	良郎 (民主)	横山	信一 (公明)
	金子	恵美 (民主)	伊達	忠一 (自民)	江口	克彦 (みんな)
	今野	東 (民主)	高階	恵美子 (自民)	紙	智子 (共産)
	佐藤	公治 (民主)	中西	祐介 (自民)		(22.7.30 現在)

(1) 審議概観

第175回国会において、本特別委員会に付託された法律案及び請願はなかった。

(2) 委員会経過

- 平成22年7月30日(金) (第1回)
 - 特別委員長を選任した後、理事を選任した。
- 平成22年8月6日(金) (第2回)
 - 沖縄及び北方問題に関しての対策樹立に関する調査の継続調査要求書を提出することを決定した。
 - 閉会中における委員派遣については委員長に一任することに決定した。

政治倫理の確立及び選挙制度に関する特別委員会

委員一覧 (35名)

委員長	小林 正夫 (民主)	芝 博一 (民主)	長谷川 岳 (自民)
理事	植松 恵美子 (民主)	辻 泰弘 (民主)	浜田 和幸 (自民)
理事	中谷 智司 (民主)	林 久美子 (民主)	林 芳正 (自民)
理事	松浦 大悟 (民主)	平田 健二 (民主)	丸川 珠代 (自民)
理事	磯崎 陽輔 (自民)	藤原 正司 (民主)	丸山 和也 (自民)
理事	川口 順子 (自民)	松野 信夫 (民主)	長沢 広明 (公明)
理事	荒木 清寛 (公明)	安井 美沙子 (民主)	西田 実仁 (公明)
	有田 芳生 (民主)	愛知 治郎 (自民)	小野 次郎 (みん)
	石橋 通宏 (民主)	岸 宏一 (自民)	桜内 文城 (みん)
	梅村 聡 (民主)	鴻池 祥肇 (自民)	井上 哲士 (共産)
	江崎 孝 (民主)	二之湯 智 (自民)	藤井 孝男 (日改)
	大石 尚子 (民主)	野上 浩太郎 (自民)	(22. 7. 30 現在)

(1) 審議概観

第175回国会において、本特別委員会に付託された法律案及び請願はなかった。

(2) 委員会経過

- 平成22年7月30日(金) (第1回)
 - 特別委員長を選任した後、理事を選任した。
- 平成22年8月6日(金) (第2回)
 - 政治倫理の確立及び選挙制度に関する調査の継続調査要求書を提出することを決定した。

北朝鮮による拉致問題等に関する特別委員会

委員一覧 (20名)

委員長	前田 武志 (民主)	前川 清成 (民主)	福岡 資麿 (自民)
理事	川上 義博 (民主)	森 ゆうこ (民主)	山崎 正昭 (自民)
理事	白 眞勲 (民主)	柳田 稔 (民主)	浜田 昌良 (公明)
理事	山本 一太 (自民)	衛藤 晟一 (自民)	柴田 巧 (みん)
	川合 孝典 (民主)	関口 昌一 (自民)	亀井 亜紀子 (国民)
	徳永 久志 (民主)	塚田 一郎 (自民)	森田 高 (国民)
	広野 ただし (民主)	中曽根 弘文 (自民)	(22.7.30 現在)

(1) 審議概観

第175回国会において、本特別委員会に付託された法律案及び請願はなかった。

(2) 委員会経過

- 平成22年7月30日(金) (第1回)
 - 特別委員長を選任した後、理事を選任した。
- 平成22年8月6日(金) (第2回)
 - 北朝鮮による拉致問題等に関しての対策樹立に関する調査の継続調査要求書を提出することを決定した。
 - 閉会中における委員派遣については委員長に一任することに決定した。

政府開発援助等に関する特別委員会

委員一覧 (30名)

委員長	松山 政司 (自民)	行田 邦子 (民主)	藤川 政人 (自民)
理事	津田 弥太郎 (民主)	武内 則男 (民主)	三原 じゅん子 (自民)
理事	轟木 利治 (民主)	藤末 健三 (民主)	宮沢 洋一 (自民)
理事	姫井 由美子 (民主)	藤原 良信 (民主)	山崎 力 (自民)
理事	橋本 聖子 (自民)	水戸 将史 (民主)	山本 順三 (自民)
理事	山本 香苗 (公明)	米長 晴信 (民主)	石川 博崇 (公明)
	小川 敏夫 (民主)	岡田 直樹 (自民)	小熊 慎司 (みん)
	大久保 勉 (民主)	北川 イッセイ (自民)	荒井 広幸 (日改)
	加藤 敏幸 (民主)	西田 昌司 (自民)	山内 徳信 (社民)
	金子 洋一 (民主)	藤井 基之 (自民)	吉田 忠智 (社民)

(22. 7. 30 現在)

(1) 審議概観

第175回国会において、本特別委員会に付託された法律案及び請願はなかった。

(2) 委員会経過

- 平成22年7月30日(金) (第1回)
 - 特別委員長を選任した後、理事を選任した。
- 平成22年8月6日(金) (第2回)
 - 理事を選任した。
 - 政府開発援助等に関する調査の継続調査要求書を提出することを決定した。
 - 閉会中における委員派遣については委員長に一任することに決定した。

消費者問題に関する特別委員会

委員一覧 (25名)

委員長	谷合 正明 (公明)	徳永 久志 (民主)	末松 信介 (自民)
理事	大河原 雅子 (民主)	姫井 由美子 (民主)	松村 祥史 (自民)
理事	金子 恵美 (民主)	平野 達男 (民主)	若林 健太 (自民)
理事	世耕 弘成 (自民)	藤原 良信 (民主)	渡辺 猛之 (自民)
理事	森 まさこ (自民)	森 ゆうこ (民主)	松田 公太 (みんな)
理事	魚住 裕一郎 (公明)	柳澤 光美 (民主)	大門 実紀史 (共産)
	大野 元裕 (民主)	有村 治子 (自民)	中山 恭子 (日改)
	小西 洋之 (民主)	石井 みどり (自民)	
	芝 博一 (民主)	小泉 昭男 (自民)	(22. 7. 30 現在)

(1) 審議概観

第175回国会において、本特別委員会に付託された法律案及び請願はなかった。

(2) 委員会経過

- 平成22年7月30日(金) (第1回)
 - 特別委員長を選任した後、理事を選任した。
- 平成22年8月6日(金) (第2回)
 - 消費者問題に関しての総合的な対策樹立に関する調査の継続調査要求書を提出することを決定した。
 - 閉会中における委員派遣については委員長に一任することに決定した。

2 憲法審査会

日本国憲法の改正手続に関する法律(平成19年法律第51号)による国会法の一部改正により、日本国憲法及び日本国憲法に密接に関連する基本法制について調査し、憲法改正原案、日本国憲法の改正手続に係る法律案等を審査するため、各議院に憲法審査会を設けることとされた。ただし、公布の日(平成19年5月18日)から3年間は憲法改正原案に関する審査は行われないことになっている。また、憲法改正原案に関し、合同審査会の開催が可能であり、衆参各審査会への勧告機能が付与されている。

改正された国会法は、第167回国会召集の日から施行されたが、今国会においても、各議院の議決により定めることとされた憲法審査会に関する事項は議決されず、委員の選任も行われなかった。

3 政治倫理審査会

委員一覧 (15名)

会 長	平田 健二 (民主)	興石 東 (民主)	谷川 秀善 (自民)
幹 事	羽田 雄一郎 (民主)	斎藤 嘉隆 (民主)	林 芳正 (自民)
幹 事	藤原 正司 (民主)	田城 郁 (民主)	脇 雅史 (自民)
幹 事	吉田 博美 (自民)	磯崎 陽輔 (自民)	松 あきら (公明)
	小見山 幸治 (民主)	衛藤 晟一 (自民)	川田 龍平 (みん)
			(22. 7. 30 現在)

審査会経過

- 平成22年7月30日(金) (第1回)
- 幹事の辞任を許可した。
- 会長を選任した後、幹事を選任した。

1 請願審議概況

今国会に紹介提出された請願は、38件(27種類)であり、このうち件数の多かったものは、「後期高齢者医療制度を速やかに廃止し、高齢者・国民が望む医療制度を目指すことに関する請願」7件、「小規模作業所等成人期障害者施策に関する請願」4件などであった。

各委員会の付託件数は、総務1件、法務2件、外交防衛1件、財政金融4件、文教科学1件、厚生労働24件、農林水産1件、経済産業1件、環境2件、議院運営1件であった。

請願者の総数は6万5,002人に上っている。

請願書の紹介提出期限については、7月30日の議院運営委員会理事会において、会期終了日の3日前の8月3日までと決定された。

8月6日、各委員会において請願の審査が行われ、「現行保育制度に基づく保育施策の拡充に関する請願」1件が採択すべきものと決定された。次いで本会議において同請願は採択され、即日これを内閣に送付した。

今国会における請願採択率(採択件数/付託件数)は2.6%であり、種類別による採択率(採択数/付託数)は3.7%であった。

2 請願件数表

委 員 会					本会議	備 考
委員会名	付 託	採 択	不採択	未 了	採 択	
総 務	1	0	0	1	0	
法 務	2	0	0	2	0	
外交防衛	1	0	0	1	0	
財政金融	4	0	0	4	0	
文教科学	1	0	0	1	0	
厚生労働	24	1	0	23	1	
農林水産	1	0	0	1	0	
経済産業	1	0	0	1	0	
環 境	2	0	0	2	0	
議院運営	1	0	0	1	0	
計	38	1	0	37	1	提出総数 38件

3 本会議において採択された請願件名一覧

【内閣に送付するを要するもの】

- 厚生労働委員会 1件
現行保育制度に基づく保育施策の拡充に関する請願（第26号）

【内閣に送付するを要しないもの】

なし

質問主意書一覧

第175回国会（臨時会）

番号	件名	提出者	提出 月日	転送 月日	答弁書 受領 月日	掲載 会議録
1	特定健康診査・特定保健指導制度の積極的な活用と医療費適正化計画の策定に関する質問主意書	川田 龍平君	22. 7. 30	22. 8. 4	22. 8. 10	22. 8. 20 追 録
2	平成二十二年版防衛白書の閣議了承先送りに関する質問主意書	佐藤 正久君	7. 30	8. 4	8. 10	8. 20 追 録
3	菅内閣総理大臣の靖国神社参拝に係る答弁に関する質問主意書	佐藤 正久君	7. 30	8. 4	8. 10	8. 20 追 録
4	普天間基地代替施設に関する質問主意書	佐藤 正久君	7. 30	8. 4	8. 10	8. 20 追 録
5	金賢姫・元工作員の来日に関する質問主意書	佐藤 正久君	7. 30	8. 4	8. 10	8. 20 追 録
6	民主党政権による海賊対策のなし崩し延長に関する質問主意書	浜田 昌良君	7. 30	8. 4	8. 10	8. 20 追 録
7	現場の声を反映した幼保一元化・子ども手当の見直しに関する質問主意書	浜田 昌良君	7. 30	8. 4	8. 10	8. 20 追 録
8	菅内閣による「天下り規制骨抜き」に関する質問主意書	浜田 昌良君	7. 30	8. 4	8. 10	8. 20 追 録
9	中学校で使用される地図帳における台湾の取扱いに関する質問主意書	大江 康弘君	7. 30	8. 4	8. 10	8. 20 追 録
10	後発医薬品いわゆるジェネリック医薬品の使用促進とその品質にかかる情報提供体制に関する質問主意書	川田 龍平君	8. 2	8. 4	8. 10	8. 20 追 録
11	日インド原子力協定に関する質問主意書	浜田 昌良君	8. 2	8. 4	8. 10	8. 20 追 録
12	国道における道路反射鏡設置に関する質問主意書	浜田 昌良君	8. 2	8. 4	8. 10	8. 20 追 録

番号	件名	提出者	提出 月日	転送 月日	答弁書 受領 月日	掲載 会議録
13	平成二十二年版防衛白書への追加記述とそれに伴う対応に関する質問主意書	佐藤 正久君	22. 8. 3	22. 8. 6	22. 8.20	22. 8.20 追 録
14	国立追悼施設建設に対する菅総理大臣の認識に関する質問主意書	山谷 えり子君	8. 3	8. 6	8.20	8.20 追 録
15	内閣総理大臣による靖国神社参拝といわゆる「A級戦犯」に対する菅総理大臣の認識に関する質問主意書	山谷 えり子君	8. 3	8. 6	8.20	8.20 追 録
16	選択的夫婦別姓に対する菅内閣の認識に関する質問主意書	山谷 えり子君	8. 3	8. 6	8.20	8.20 追 録
17	日韓基本条約を無視する仙谷内閣官房長官の発言に関する質問主意書	山谷 えり子君	8. 3	8. 6	8.20	8.20 追 録
18	菅内閣における拉致問題への取組に関する質問主意書	山谷 えり子君	8. 3	8. 6	8.20	8.20 追 録
19	菅直人内閣における死刑執行に関する質問主意書	福島 みずほ君	8. 4	8. 6	8.20	8.20 追 録
20	「元気な大阪・関西」「アジアに強い大阪・関西」の構築のための観光産業振興に関する質問主意書	石川 博崇君	8. 4	8. 6	8.20	8.20 追 録
21	口蹄疫問題に関する質問主意書	紙 智子君	8. 4	8. 6	8.20	8.20 追 録
22	北見道路事業とオジロワシ保護に関する質問主意書	紙 智子君	8. 6	8. 6	8.20	8.20 追 録
23	現役出向と天下りに関する質問主意書	桜内 文城君	8. 6	8. 6	8.20	8.20 追 録
24	国家公務員の退職管理に関する質問主意書	桜内 文城君	8. 6	8. 6	8.20	8.20 追 録
25	コンピュータ上の年金記録と紙台帳等との突合せ業務に関する質問主意書	桜内 文城君	8. 6	8. 6	8.20	8.20 追 録

番号	件名	提出者	提出 月日	転送 月日	答弁書 受領日	掲載 会議録
26	口蹄疫対策と被害地経済の復興に関する質問主意書	秋野 公造君	22. 8. 6	22. 8. 6	22. 8.20	22. 8.20 追 録
27	特別会計改革に関する質問主意書	松田 公太君	8. 6	8. 6	8.20	8.20 追 録
28	竹島問題に関する質問主意書	亀井 亜紀子君	8. 6	8. 6	8.20	8.20 追 録
29	「児童虐待防止法」における臨検等強制立入調査に関する質問主意書	浜田 昌良君	8. 6	8. 6	8.20	8.20 追 録
30	国会議員互助年金に関する質問主意書	水野 賢一君	8. 6	8. 6	8.20	8.20 追 録
31	国立塩原視力障害センターの存続に関する質問主意書	田村 智子君	8. 6	8. 6	8.20	8.20 追 録
32	国歌『君が代』の歌詞の表記と所謂『五十音図』の「ゐ」と「ゑ」に関する質問主意書	山谷 えり子君	8. 6	8. 6	8.20	8.20 追 録
33	地域ごとに大型連休をずらして取得する「休暇分散化」に関する質問主意書	山谷 えり子君	8. 6	8. 6	8.20	8.20 追 録
34	天皇陛下御在位二十年の記念式典行事に関する質問主意書	山谷 えり子君	8. 6	8. 6	8.20	8.20 追 録
35	子宮頸がんワクチン接種に関する質問主意書	山谷 えり子君	8. 6	8. 6	8.20	8.20 追 録

第174回国会（常会）

「第174回国会参議院審議概要」発行時において掲載会議録が未定であったものを掲載

番号	件名	提出者	提出 月日	転送 月日	答弁書 受領日	掲載 会議録
89	韓国海軍哨戒艦「天安」沈没事件に関する質問主意書	大江 康弘君	22. 6. 9	22. 6. 14	22. 6. 18	22. 6. 29 追 録
90	宮崎県で発生した口蹄疫に対する防疫措置に関する質問主意書	大江 康弘君	6. 9	6. 14	6. 18	6. 29 追 録
91	原爆症認定却下処分の取消を求める訴訟に関する再質問主意書	糸数 慶子君	6. 10	6. 14	6. 18	6. 29 追 録
92	特殊法人等の改革に関する質問主意書	山下 栄一君	6. 10	6. 14	6. 18	6. 29 追 録
93	「たん吸引器」を介護保険制度における福祉用具として検討することに関する再質問主意書	浜田 昌良君	6. 10	6. 14	6. 18	6. 29 追 録
94	医療政策における「医療用医薬品」から「一般用医薬品（第一類医薬品）」への積極的な転用に関する質問主意書	川田 龍平君	6. 11	6. 16	6. 22	6. 29 追 録
95	医薬品のインターネット販売に関連した医薬品の適正使用と安全性の確保に関する質問主意書	川田 龍平君	6. 11	6. 16	6. 22	6. 29 追 録
96	フェニルエチルアミン誘導体を含有する鼻炎薬の規制に関する質問主意書	川田 龍平君	6. 11	6. 16	6. 22	6. 29 追 録
97	竹島に関する再質問主意書	山谷 えり子君	6. 11	6. 16	6. 22	6. 29 追 録
98	拉致問題及び対北朝鮮措置に関する再質問主意書	山谷 えり子君	6. 11	6. 16	6. 22	6. 29 追 録
99	竹島問題に関する第三回質問主意書	亀井 亜紀子君	6. 11	6. 16	6. 22	6. 29 追 録
100	特定健康診査・特定保健指導制度におけるデータ解析とその健康増進政策への応用に関する質問主意書	川田 龍平君	6. 14	6. 16	6. 22	6. 29 追 録

番号	件名	提出者	提出 月日	転送 月日	答弁書 受領日	掲載 会議録
101	普天間飛行場移設問題に関する質問主意書	浜田 昌良君	22. 6.14	22. 6.16	22. 6.22	22. 6.29 追録
102	小沢一郎民主党前幹事長の政治責任に関する質問主意書	浜田 昌良君	6.14	6.16	6.22	6.29 追録
103	荒井国家戦略担当大臣の事務所費問題に関する質問主意書	浜田 昌良君	6.14	6.16	6.22	6.29 追録
104	厚生労働省の緊急人材育成支援事業の成果に関する質問主意書	山下 栄一君	6.14	6.16	6.22	6.29 追録
105	国家公務員等の総人件費に関する質問主意書	山下 栄一君	6.14	6.16	6.22	6.29 追録
106	国旗・国歌に対する菅総理の認識に関する質問主意書	山谷 えり子君	6.14	6.16	6.22	6.29 追録
107	日本国憲法に対する菅総理の認識に関する質問主意書	山谷 えり子君	6.14	6.16	6.22	6.29 追録
108	医療用かつらに関する質問主意書	山本 香苗君	6.14	6.16	6.22	6.29 追録
109	地上テレビ放送の完全デジタル化に関する質問主意書	澤 雄二君	6.14	6.16	6.22	6.29 追録
110	新型インフルエンザ対策に関する質問主意書	澤 雄二君	6.15	6.16	6.29	6.29 追録
111	日本語教育の体制強化に関する質問主意書	山下 栄一君	6.15	6.16	6.29	6.29 追録
112	矢白別演習場における米海兵隊実弾砲撃訓練に関する質問主意書	紙 智子君	6.15	6.16	6.29	6.29 追録
113	「医薬品の郵送販売規制の省令」に関する質問主意書	弘友 和夫君	6.15	6.16	6.29	6.29 追録

番号	件名	提出者	提出 月日	転送 月日	答弁書 受領 月日	掲載 会議録
114	入院中の患者の他医療機関受診にかかる規制に関する質問主意書	小池 晃君	22. 6.16	22. 6.16	22. 6.29	22. 6.29 追録
115	社会保険病院、厚生年金病院、船員保険病院の存続に関する質問主意書	小池 晃君	6.16	6.16	6.29	6.29 追録
116	出産育児一時金直接支払制度の実施を延期している施設名の公表に関する質問主意書	小池 晃君	6.16	6.16	6.29	6.29 追録

1 国会会期一覽

(直近15国会を掲載)

国会回次	召集日	開会式	会期終了日	会 期		
				当初日数	延長日数	総日数
第161回 (臨時会)	16. 10. 12(火)	16. 10. 12(火)	16. 12. 3(金)	53	—	53
第162回 (常会)	17. 1. 21(金)	17. 1. 21(金)	17. 8. 8(月) 衆議院解散	150	50	200
第163回 (特別会)	17. 9. 21(水)	17. 9. 26(月)	17. 11. 1(火)	42	—	42
第164回 (常会)	18. 1. 20(金)	18. 1. 20(金)	18. 6. 18(日)	150	—	150
第165回 (臨時会)	18. 9. 26(火)	18. 9. 28(木)	18. 12. 19(火)	81	4	85
第166回 (常会)	19. 1. 25(木)	19. 1. 26(金)	19. 7. 5(木)	150	12	162
第167回 (臨時会)	19. 8. 7(火)	19. 8. 7(火)	19. 8. 10(金)	4	—	4
第168回 (臨時会)	19. 9. 10(月)	19. 9. 10(月)	20. 1. 15(火)	62	66	128
第169回 (常会)	20. 1. 18(金)	20. 1. 18(金)	20. 6. 21(土)	150	6	156
第170回 (臨時会)	20. 9. 24(水)	20. 9. 29(月)	20. 12. 25(木)	68	25	93
第171回 (常会)	21. 1. 5(月)	21. 1. 5(月)	21. 7. 21(火) 衆議院解散	150	48	198
第172回 (特別会)	21. 9. 16(水)	21. 9. 18(金)	21. 9. 19(土)	4	—	4
第173回 (臨時会)	21. 10. 26(月)	21. 10. 26(月)	21. 12. 4(金)	36	4	40
第174回 (常会)	22. 1. 18(月)	22. 1. 18(月)	22. 6. 16(水)	150	—	150
第175回 (臨時会)	22. 7. 30(金)	22. 7. 30(金)	22. 8. 6(金)	8	—	8

2 参議院議員通常選挙関係一覧

通常選挙 回次	通常選挙期日	任期開始日	任期終了日	選挙後最初の 国会回次	召集日
第1回	昭和 22. 4. 20(日)	22. 5. 3	25. 5. 2※ 28. 5. 2	第1回(特別会)	22. 5. 20(火)
第2回	25. 6. 4(日)	25. 6. 4	31. 6. 3	第8回(臨時会)	25. 7. 12(水)
第3回	28. 4. 24(金)	28. 5. 3	34. 5. 2	第16回(特別会)	28. 5. 18(月)
第4回	31. 7. 8(日)	31. 7. 8	37. 7. 7	第25回(臨時会)	31. 11. 12(月)
第5回	34. 6. 2(火)	34. 6. 2	40. 6. 1	第32回(臨時会)	34. 6. 22(月)
第6回	37. 7. 1(日)	37. 7. 8	43. 7. 7	第41回(臨時会)	37. 8. 4(土)
第7回	40. 7. 4(日)	40. 7. 4	46. 7. 3	第49回(臨時会)	40. 7. 22(木)
第8回	43. 7. 7(日)	43. 7. 8	49. 7. 7	第59回(臨時会)	43. 8. 1(木)
第9回	46. 6. 27(日)	46. 7. 4	52. 7. 3	第66回(臨時会)	46. 7. 14(水)
第10回	49. 7. 7(日)	49. 7. 8	55. 7. 7	第73回(臨時会)	49. 7. 24(水)
第11回	52. 7. 10(日)	52. 7. 10	58. 7. 9	第81回(臨時会)	52. 7. 27(水)
第12回	55. 6. 22(日)	55. 7. 8	61. 7. 7	第92回(特別会)	55. 7. 17(木)
第13回	58. 6. 26(日)	58. 7. 10	平成 元. 7. 9	第99回(臨時会)	58. 7. 18(月)
第14回	61. 7. 6(日)	61. 7. 8	4. 7. 7	第106回(特別会)	61. 7. 22(火)
第15回	平成 元. 7. 23(日)	平成 元. 7. 23	7. 7. 22	第115回(臨時会)	平成 元. 8. 7(月)
第16回	4. 7. 26(日)	4. 7. 26	10. 7. 25	第124回(臨時会)	4. 8. 7(金)
第17回	7. 7. 23(日)	7. 7. 23	13. 7. 22	第133回(臨時会)	7. 8. 4(金)
第18回	10. 7. 12(日)	10. 7. 26	16. 7. 25	第143回(臨時会)	10. 7. 30(木)
第19回	13. 7. 29(日)	13. 7. 29	19. 7. 28	第152回(臨時会)	13. 8. 7(火)
第20回	16. 7. 11(日)	16. 7. 26	22. 7. 25	第160回(臨時会)	16. 7. 30(金)
第21回	19. 7. 29(日)	19. 7. 29	25. 7. 28	第167回(臨時会)	19. 8. 7(火)
第22回	22. 7. 11(日)	22. 7. 26	28. 7. 25	第175回(臨時会)	22. 7. 30(金)

※任期3年議員(第1回通常選挙のみ)の任期終了日を示す。

3 国務大臣等名簿

(平成22年7月26日現在)

菅内閣国務大臣

内閣総理大臣

菅 直人(衆・民主)

総務大臣

国務大臣

(内閣府特命担当大臣(地域主権推進))

原口 一博(衆・民主)

法務大臣

千葉 景子

外務大臣

岡田 克也(衆・民主)

財務大臣

野田 佳彦(衆・民主)

文部科学大臣

国務大臣

(内閣府特命担当大臣(科学技術政策))

川端 達夫(衆・民主)

厚生労働大臣

長妻 昭(衆・民主)

農林水産大臣

山田 正彦(衆・民主)

経済産業大臣

直嶋 正行(参・民主)

国土交通大臣

国務大臣

(内閣府特命担当大臣(沖縄及び北方対策))

前原 誠司(衆・民主)

環境大臣

小沢 鋭仁(衆・民主)

防衛大臣

北澤 俊美(参・民主)

国務大臣(内閣官房長官)

仙谷 由人(衆・民主)

国務大臣(国家公安委員会委員長)

(内閣府特命担当大臣(防災))

中井 洽(衆・民主)

国務大臣

(内閣府特命担当大臣(金融))

自見 庄三郎(参・国民)

国務大臣

(内閣府特命担当大臣(経済財政政策、消費者及び食品安全))

荒井 總(衆・民主)

国務大臣

(内閣府特命担当大臣(「新しい公共」、少子化対策、男女共同参画))

玄葉 光一郎(衆・民主)

国務大臣

(内閣府特命担当大臣(行政刷新))

蓮 舫(参・民主)

内閣官房副長官

古川 元久(衆・民主) 福山 哲郎(参・民主) 瀧野 欣彌

副大臣

内閣府副大臣

大島 敦(衆・民主)
平岡 秀夫(衆・民主)
大塚 耕平(参・民主)

総務副大臣

渡辺 周(衆・民主)
内藤 正光

法務副大臣

加藤 公一(衆・民主)

外務副大臣

武正 公一(衆・民主)
藤村 修(衆・民主)

財務副大臣

池田 元久(衆・民主)
峰崎 直樹

文部科学副大臣

中川 正春(衆・民主)
鈴木 寛(参・民主)

厚生労働副大臣

細川 律夫(衆・民主)
長浜 博行(参・民主)

農林水産副大臣

篠原 孝(衆・民主)
郡司 彰(参・民主)

経済産業副大臣

松下 忠洋(衆・国民)
増子 輝彦(参・民主)

国土交通副大臣

馬淵 澄夫(衆・民主)
三日月 大造(衆・民主)

環境副大臣

田島 一成(衆・民主)

防衛副大臣

榛葉 賀津也(参・民主)

大臣政務官

内閣府大臣政務官

泉 健太(衆・民主)
田村 謙治(衆・民主)
津村 啓介(衆・民主)

総務大臣政務官

小川 淳也(衆・民主)
階 猛(衆・民主)

長谷川 憲正

法務大臣政務官

中村 哲治(参・民主)

外務大臣政務官

吉良 州司(衆・民主)
西村 智奈美(衆・民主)
徳永 久志(参・民主)

財務大臣政務官

大串 博志(衆・民主)
古本 伸一郎(衆・民主)

文部科学大臣政務官

後藤 斎(衆・民主)
高井 美穂(衆・民主)

厚生労働大臣政務官

山井 和則(衆・民主)
足立 信也(参・民主)

農林水産大臣政務官

佐々木 隆博(衆・民主)
舟山 康江(参・民主)

経済産業大臣政務官

近藤 洋介(衆・民主)
高橋 千秋(参・民主)

国土交通大臣政務官

津川 祥吾(衆・民主)
長安 豊(衆・民主)

藤本 祐司(参・民主)

環境大臣政務官

大谷 信盛(衆・民主)

防衛大臣政務官

楠田 大蔵(衆・民主)
長島 昭久(衆・民主)

政府特別補佐人

人事院総裁

公害等調整委員会委員長

江利川 毅

大内 捷司

公正取引委員会委員長

竹島 一彦

副大臣

内閣府副大臣

大島 敦 (衆・民主)
平岡 秀夫 (衆・民主)
大塚 耕平 (参・民主)

総務副大臣

渡辺 周 (衆・民主)
内藤 正光

法務副大臣

加藤 公一 (衆・民主)

外務副大臣

武正 公一 (衆・民主)
藤村 修 (衆・民主)

財務副大臣

池田 元久 (衆・民主)
峰崎 直樹

文部科学副大臣

中川 正春 (衆・民主)
鈴木 寛 (参・民主)

厚生労働副大臣

細川 律夫 (衆・民主)
長浜 博行 (参・民主)

農林水産副大臣

篠原 孝 (衆・民主)
郡司 彰 (参・民主)

経済産業副大臣

松下 忠洋 (衆・国民)
増子 輝彦 (参・民主)

国土交通副大臣

馬淵 澄夫 (衆・民主)
三日月 大造 (衆・民主)

環境副大臣

田島 一成 (衆・民主)

防衛副大臣

榛葉 賀津也 (参・民主)

大臣政務官

内閣府大臣政務官

泉 健太 (衆・民主)
田村 謙治 (衆・民主)
津村 啓介 (衆・民主)

総務大臣政務官

小川 淳也 (衆・民主)
階 猛 (衆・民主)
長谷川 憲正

法務大臣政務官

中村 哲治 (参・民主)

外務大臣政務官

吉良 州司 (衆・民主)
西村 智奈美 (衆・民主)
徳永 久志 (参・民主)

財務大臣政務官

大串 博志 (衆・民主)
古本 伸一郎 (衆・民主)

文部科学大臣政務官

後藤 斎 (衆・民主)
高井 美穂 (衆・民主)

厚生労働大臣政務官

山井 和則 (衆・民主)
足立 信也 (参・民主)

農林水産大臣政務官

佐々木 隆博 (衆・民主)
舟山 康江 (参・民主)

経済産業大臣政務官

近藤 洋介 (衆・民主)
高橋 千秋 (参・民主)

国土交通大臣政務官

津川 祥吾 (衆・民主)
長安 豊 (衆・民主)
藤本 祐司 (参・民主)

環境大臣政務官

大谷 信盛 (衆・民主)

防衛大臣政務官

楠田 大蔵 (衆・民主)
長島 昭久 (衆・民主)

政府特別補佐人

人事院総裁

公害等調整委員会委員長

江利川 毅

大内 捷司

公正取引委員会委員長

竹島 一彦

4 本会議・委員会等傍聴者数

	回次	総計 (人)	内 訳	
			本会議	委員会等
平成 13年	151 (常会)	4,788	1,351	3,437
	152 (臨時会)	122	78	44
	153 (臨時会)	3,041	913	2,128
14年	154 (常会)	7,202	2,438	4,764
	155 (臨時会)	2,374	788	1,586
15年	156 (常会)	7,374	1,814	5,560
	157 (臨時会)	489	295	194
	158 (特別会)	264	40	224
16年	159 (常会)	6,061	1,990	4,071
	160 (臨時会)	209	180	29
	161 (臨時会)	1,675	436	1,239
17年	162 (常会)	6,484	1,668	4,816
	163 (特別会)	1,474	515	959
18年	164 (常会)	7,147	2,263	4,884
	165 (臨時会)	3,681	1,127	2,554
19年	166 (常会)	6,439	2,274	4,165
	167 (臨時会)	119	119	0
	168 (臨時会)	2,747	779	1,968
20年	169 (常会)	4,573	1,823	2,750
	170 (臨時会)	1,368	663	705
21年	171 (常会)	5,906	2,129	3,777
	172 (特別会)	173	172	1
	173 (臨時会)	1,447	723	724
22年	174 (常会)	6,345	2,690	3,655
	175 (臨時会)	419	121	298

(注) 直近の国会は開会中の数、それ以前の国会は閉会中を含んだ数である。

5 参議院参観者数

	件数	総計 (人)	参観内訳					特別参観 (人)
			一般	小学生	中学生	高校生	外国人	
平成 7年	5,108	178,174	28,198	98,157	48,906	1,521	1,392	0
8年	5,777	177,443	32,185	93,720	45,952	2,668	2,918	55
9年	5,350	180,875	41,617	92,382	42,366	2,287	2,223	10
10年	5,888	190,272	35,709	93,500	57,964	1,515	1,584	5
11年	5,710	190,554	36,580	87,329	62,506	2,727	1,412	5
12年	5,821	185,764	31,683	90,037	60,354	1,996	1,694	53
13年	9,566	204,028	45,943	91,509	61,313	3,063	2,200	97
14年	10,535	215,057	54,388	91,014	63,827	3,297	2,531	24
15年	10,399	229,835	48,690	109,307	61,366	6,850	3,622	133
16年	11,987	234,882	54,866	111,832	58,012	5,759	4,413	74
17年	13,114	258,096	56,777	127,531	63,978	5,808	4,002	124
18年	17,424	282,398	79,864	133,216	58,224	6,855	4,239	398
19年	20,506	297,876	85,503	138,063	61,821	7,587	4,902	113
20年	25,657	316,381	99,820	142,118	60,016	11,147	3,280	209
21年	26,600	340,006	101,179	154,592	68,253	13,382	2,600	267
22年	13,962	219,938	61,698	87,648	62,879	5,385	2,328	296

(注) 特別参観は、国会閉会中の第1・第3日曜日に限り実施している。
平成22年の数は、第175回国会終了日(8月6日)現在。

6 参议院特別体験プログラム参加者数・参加団体数

	参加者数 (人)	団体数 (件)	(団体内訳)		
			小学校	中学校	その他
平成14年度	23,144	355	262	83	10
平成15年度	33,371	494	354	132	8
平成16年度	44,035	681	516	151	14
平成17年度	55,539	832	636	159	37
平成18年度	65,548	975	738	183	54
平成19年度	65,926	1,019	808	154	57
平成20年度	71,336	1,047	840	149	58
平成21年度					
4月	3,173	52	10	40	2
5月	4,255	65	26	39	0
6月	7,085	100	73	22	5
7月	2,374	41	21	7	13
8月	331	17	0	0	17
9月	4,280	54	41	12	1
10月	8,306	129	119	6	4
11月	13,009	179	174	3	2
12月	14,281	200	198	0	2
1月	12,908	169	169	0	0
2月	15,207	201	198	3	0
3月	5,097	71	60	6	5
(平成21年度計)	90,306	1,278	1,089	138	51
平成22年度					
4月	3,097	59	12	43	4
5月	6,434	104	35	68	1
6月	8,481	118	85	27	6
7月	2,936	42	27	8	7
(年度途中計)	20,948	323	159	146	18

(注) その他とは、地域の子ども会、高校生等の団体である。

7 参議院議員海外派遣一覧

○国際会議出席

派遣の目的	派遣地	派遣期間	派遣議員	派遣報告
第31回日本・EU議員会議 出席 (22. 5. 13 議長決定)	ベルギー	22. 5. 31 ～ 6. 3	谷岡 郁子君(民主) 松山 政司君(自民)	22. 8. 6 議院運営委員会 に報告書提出

8 国会に対する報告等 (22.6.17~22.8.6)

第174回国会閉会後から第175回国会中、法令に基づいて提出された報告等は、以下のとおりである。

年 月 日	報 告 等 の 名 称
平成22年	
6. 18(金)	○ エネルギー基本計画(平成22年6月) ○ 破綻金融機関の処理のために講じた措置の内容等に関する報告(平成22年6月)
22(火)	○ スーダン国際平和協力業務実施計画の変更(平成22年6月) ○ スーダン国際平和協力業務の実施の状況(平成22年6月)
7. 16(金)	○ ネパール国際平和協力業務実施計画の変更(平成22年7月) ○ ネパール国際平和協力業務の実施の状況(平成22年7月) ○ 海賊行為の処罰及び海賊行為への対処に関する法律に基づく海賊対処行動について(平成22年7月)
27(火)	○ 国民生活安定緊急措置法施行状況報告書(平成22年1月1日から同年6月30日まで) ○ 厚生年金保険の保険給付及び保険料の納付の特例等に関する法律の施行状況に関する報告(平成22年7月)
28(水)	○ 会計検査院法第30条の2の規定に基づく「科学研究費補助事業において、独立行政法人日本学術振興会理事長に対して、研究者に対して効果的な督促を行うことなどにより、研究成果報告書等を長期間提出していない事態を解消するよう適宜の処置を要求し及び今後同種事態が発生しないよう是正改善の処置を求めたもの」の報告(平成22年7月) ○ 会計検査院法第30条の2の規定に基づく「国から補助金の交付を受けて各信用保証協会に造成された制度改革促進基金の規模が必要額を超えた過大なものとならないよう補助金の交付の在り方等について見直しを行うなどすることにより、同基金の効果的な活用が図られるよう経済産業大臣に対して意見を表示したもの」の報告(平成22年7月)
8. 3(火)	○ 行政組織の新設改廃状況報告書(平成22年1月18日から同年7月29日まで)
6(金)	○ ゴラン高原国際平和協力業務実施計画の変更(平成22年8月) ○ ゴラン高原国際平和協力業務の実施の状況(平成22年8月)

9 国会関係日誌 (22.6.17~22.8.6)

年月日	事 項
平成22年	
【第174回国会(常会)閉会后】	
6. 17(木)	○ 小林千代美衆議院議員辞職許可
20(日)	○ 遠藤要元参議院議員(元法相)逝去
21(月)	○ 赤桐操元参議院議員(元副議長)逝去
23(水)	○ 沖縄全戦没者追悼式(江田議長出席)
24(木)	○ 第22回参議院議員通常選挙公示
	○ 菅内閣総理大臣カナダ訪問(G8・G20出席、~28日)
7. 1(木)	○ 参議院新議員会館開館式
11(日)	○ 第22回参議院議員通常選挙
	○ 滋賀県知事選、嘉田由紀子氏再選
13(火)	○ 衆議院新議員会館開館式
27(火)	○ 臨時会召集を閣議決定
【第175回国会(臨時会)】	
30(金)	○ 参・本会議(議長選挙=西岡武夫君当選、議席の指定、副議長辞任許可、副議長選挙=尾辻秀久君当選、常任委員選任、常任委員長辞任許可、15常任委員長選挙、6特別委員会設置、政倫審委員選任)
	○ 衆・本会議(会期8日間可決、7特別委員会設置)
	○ 開会式
8. 2(月)	○ 衆・予算委
	○ 三ツ林隆志元衆議院議員逝去
3(火)	○ 衆・予算委
4(水)	○ 参・予算委
	○ 衆・本会議
5(木)	○ 参・予算委
6(金)	○ 参・本会議(独法年金・健康保険福祉施設整理機構法改正案可決、国会議員歳費、旅費及び手当等法改正案可決、会期末処理)
	○ 衆・本会議(会期末処理)